

「日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～」シンポジウム

開催日時 平成29年9月28日 14時00分～17時00分

開催場所 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター 22F

開会（主催者挨拶）

一般社団法人日本経済調査協議会 専務理事 杉浦哲郎

それでは、定刻になったので始めさせていただきます。私は日本経済調査協議会の専務理事を務めている杉浦と申します。開会に当たり一言ごあいさつとお礼を申し上げます。

本日はお忙しい中、また、足元が悪い中、本シンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃より日経調の活動をご支援賜り、厚く御礼を申し上げます。

本日のシンポジウムのタイトルは、「日本農業の20年後を問う」ですが、このベースになったのは皆さまのお手元に置いてあります、日経調食料産業調査研究委員会の報告書です。この委員会で約1年半にわたり高木委員長、本間主査、ならびに素晴らしいメンバーの方々に、非常に活発に刺激的な議論をいただき、まとめたものです。本日のシンポジウムはそのときの委員長、主査、メンバーを含む皆さま方、また、さらにいろいろなお立場、お考えの皆さま方にご登壇をいただき、その報告書あるいは提言に対するご意見や、それぞれの日本農業のこれからに対するご意見など、活発に議論いただきたいと思います。



登壇いただく皆さまのプロフィールはお手元の資料にあるのでどうぞご覧ください。

では初めに、高木委員長から、報告書ならびに提言の問題意識やその核心についてお話ししたいと思います。では、高木委員長、よろしく申し上げます。

日経調の提言を振り返って

元農林水産事務次官・特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長

高木 勇樹 氏

ただ今ご紹介いただいた高木です。私からは日経調の提言を振り返ってということでお話をさせていただきます。実はこの委員会は、今お話があったように、1年半にわたり21回行われました。そして毎回、委員の方ないしは外部講師の方から、それぞれのお立場、貴重な経験を踏まえて講演をいただきました。そして、最終回には締めの講演ということで本間主査の講演があり、意見交換をしてそれらを取りまとめ、提言に仕立てたということでもあります。

この21回の貴重な講演を、私がどういう思いで傾聴していたかという話を申し上げます。まず、20年前はどうだったのか、私が現役だったころだが、そしてその後の20年間、さらにはこれからの20年間、そういうことに対する思いに照らして講演を伺っておりました。

では、その思いをお話ししたいと思いますが、まず20年前は、端的に言って、いわゆる戦後の農業・農政の基本的な骨格をなしてきた食糧管理制度、農地制度、農協制度、これを私はトライアングルと言っていますが、このトライアングルに風穴が開き始めました。そして、それをきっかけに大きな変化が起こるのではないかという期待が生じてきた段階ではないでしょうか。



例えば食糧管理法が形式的に廃止されました。形式的にと言うとなぜかという疑問を挟む方もいらっしゃるかもしれませんが、今の現実の政策を見るとやはり形式的な廃止と言わざるを得ないとも思います。それから、コメの関税措置への切り替えが行われたときであり、新基本法が制定され、そして農地法においては株式会社の位置付け、扱いが変わってきました。さらには、確かこのころだと思いますが、全中会長の選出方法が選挙制度に変わりました。さらには農業法人協会が社団法人化したといったようなことに、象徴されるのではないかと思います。

そして風穴が開いた理由ですが、私が1つだけ挙げれば、農業の内外、家族経営や法人経営、農協における経営、そういったいろいろな経営形態がありますが、そういうことに関係なく需要者目線に立ち、農業をもうかる産業にしよう、またリスクを取って持続的な経営を展開していこうということを当然とする、いわゆる農業を「食料産業」として捉えていく経営体が出現したことが、大きな理由だろうと思います。風穴を開けた背景と言ってもいいかもしれません。

それでは、それから今日まではどうなのでしょう。農業の最大の経営資源である農地、また人、これが、皆さんの資料でも出ていますが、非常に脆弱化してきました。というこ

とは、風穴はどんどん大きくなってきたと思います。風穴が大きくなる中で、豊かな感性を持った、先ほど申し上げたような経営体がさらに活躍していく場が広がってきているというのが、今日までではないでしょうか。

その象徴的なことと言えば、政治の世界で農政新時代と言われ、それに呼応して政府で農業の成長産業化、それに伴う改革の方針が出されていることであると思います。

それでは、これから20年はどういうことになっていくのでしょうか。これは分かっているようで誰にも分からないことではありますが、私はやはり、例えばこの資料の中にも出てくる少子化、高齢化、そして、最近いわれている九州全体を凌駕（りょうが）するような面積に及ぶ所有者不明の土地、そして地方消滅ということが現実になり始めていることなどが、この20年を見るときに考えなければならぬことであると思います。

一方ではIT化、AIなど、いろいろな技術が、私から言えば異次元の進歩、進化をしています。これはこれまでの農業や農政が経験したことのない未知の世界だと考えたほうがいいのではないかと思います。こういった未知の世界に対応するのに、今申し上げたようなこれまでの制度やシステムに風穴を開けています。そして、原形をとどめないほどに風穴を開けて、それで済むのかというと、とてもそれでは済まないのではないかと、私の非常に貧しい感性からもそう訴えざるを得ないと思っています。そういう思いを持っているということでもあります。

そのことはどういうことかと言いますと、現在とは不連続で不可逆な対応が求められるということです。現在の制度やシステムは、必然的に恐らくガラガラポンせざるを得ない状況が出てくるのではないのでしょうか。この20年のどこかは分かりません。いつかは分かりません。10年の最後かもしれない、20年を超えてかもしれない、そういうところで実現するというのではないのでしょうか。

そういうことによって、農業を食料産業として捉えて経営を展開している方々の本領が発揮できる真の環境、さらには農村の活性化が本当の意味でできる環境が生まれるのではないのでしょうか。

私の思いは今申し上げたようなことで、そういう思いをいつも頭に置きながら、委員の方々、外部講師の方々の講演をお聞きし、最終的な本間主査の講演をお聞きし、そういう思いを最後の意見交換の場で申し上げたような気がします。

私はぜひ皆さんも、この後、基調講演などいろいろなお話がありますが、それをお聞きになって、そういうものを踏まえて、まさにそれぞれの感性の限りを尽くして、この先の20年後への思いをそれぞれの方が考えていただければと思います。

最後に、今回のシンポジウムにおいて、これからの農業・農政を考えるとときに農業界全体で取り組んでいかなければならないのですが、そういうことのきっかけにもなる、そしてまた、これからの農業・農政に大きな希望を与えることにもなる、私の知る限り、こういった場に全国農協中央会として初めて参加される全中の金井常務の英断に感謝を申し上げて、私のお話を終わりたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

基調講演

『日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～』

西南学院大学経済学部 教授・東京大学名誉教授 本間 正義 氏

皆さん、こんにちは。お手元にある報告書をまとめた食料産業調査研究委員会、通称、高木委員会と呼んでいます、その高木委員会で主査を務めた本間です。

日経調で農業関係の報告書をまとめるのは初めてではありません。報告書をご覧いただくと、2ページ、3ページに、2004年および2006年に出された報告書の概要が記されています。これまではどちらかというホットな話題というか、その時々で喫緊の課題とされているような農業の政策問題を取り上げました。これ以来、さまざまな形で農業の改革が進み、今の安倍政権の下でも規制改革、あるいは国家戦略等々を含めて、農業の政策あるいは農業自体の改革が進んでいるところであります。

そうしたことを踏まえて、常々、私が個人的に農政に対して不満に思っていることがあります。これまでの制度改革が必要なことは言うまでもありませんが、どこを見ながら政策を打っているのかということが最大の疑問でありました。政権が交代すればそれも変わってくると言えますが、やはり日本の農業はどこにいくのだという視点なくして、農家は戦えないという気がします。こういう到達点を描きながら、あるいは見据えながら、そこに向かって進んでいくのだという姿勢がない限りは、関税にしても、あるいはコメの政策にしても、「猫の目農政」といわれるような形でくるくる変わっていくということでは、やはり農家はたまりません。

ですから、もっと長期的にこういうところに日本の農業の到達点あるいは通過点を据えて、そこに向かってやっていこうという声を掛けて、その中でやっていけるのかどうかということを農家に選択させていくことが、非常に重要な課題だと思っています。

その意味では、今後20年、30年でも40年でもいいのですが、日本の農業がどういうところにいくのだという道筋を理念、あるいは実体としてこういうところに行きそうだという議論が不足しています。それが今回の委員会を立ち上げ、そして報告書をまとめた原点になります。

それに対してその目的に整合しているかどうかは甚だ心もとないですが、そういう視点から1年半にわたり本当にさまざまな議論をし、外部講師の方も含めて呼び出して議論をし、非常に有意義な委員会であったと思います。

その一端は、報告書の後ろにあります。最後から2回目の議事録を話し言葉で載せてありますので、ぜひ後で読んでいただきたい。34ページから意見交換ということで、アルファベットで発言者を表していますが、ご存じの方はすぐにこれはどなたの意見だということが分かるかもしれません。このような形で議論を進めてきました。

前置きが非常に長くなりましたが、問題意識としては今申し上げたことに尽きるのです

が、では、20年後を考えたときに何がまず念頭にあるかといえば、やはり関税がない世界でありましょう。これはグローバル化の流れの中で、国際化からグローバル化へと進んできました。この違いは何かと端的に言えば、これまでの貿易を通じて単に物が動く時代から、グローバル化という、一緒に仕事をする、あるいは共同の会社を立ち上げる、そういうところまで来ている気がします。その意味では、これまでとは違ったグローバル化という意味をしっかりと踏まえなければいけません。それは単に貿易で国境がなくなるということだけではなく、一緒に仕事をするということです。お付き合いをしているところから、一緒に住む、あるいは結婚するということまでいかななくてはなりません。それが今のグローバル化だと思います。

そうすると何が重要かといいますと、やはりルールです。お付き合いしているときには、それぞれの帰る家があって、それぞれの個性はある程度変える必要がない、それぞれを理解するだけで済みました。理解するところから、一緒に仕事をする、一緒に住むということになれば、やはりルールが必要になります。そのルールを議論しているのが、程度の差はあるにしても、TPPであり、日欧 EPA であり、RCEP であると私は思います。そういう意味でこれまでのいわば国際的な関係とは異なってきているのが今のグローバル化、それはまさにルール作りだと思います。



そうして考えると、やはり関税に頼るようなことでは今後はもたないということになります。先日、北海道でもこの手の話をし、関税に頼らない農業を考えなければいけないと申し上げると、少し誤解があり、「では、大規模の農業だけでいいのか。家族農業は残らなくてもいいのか。」という質問を受けます。そうではなく、私が申し上げたいのは、関税に頼るのではなく、保護をするとしても関税以外の措置を取る必要があるということです。グローバル化あるいは国際化の流れの中で、関税に頼るような保護の在り方はもう通用しないということです。

そういうことをまず前提にして議論を進めなければいけません。そうすると、保護をするにしても、直接支払いやインフラの整備、あるいは農業者の教育など、さまざまなことが見えてくるということだと思います。これまでは関税で守っておけばそれで済むと何となく意識されてきたのではないのでしょうか。そういうことが一番初めの発想の転換というか、あるいは20年後を考える場合には、そこを転換していかなければいけません。保護をなくす、あるいは家族農業をなくすということではなく、保護の形態を変えていかなければいけません。そこから出発するということが非常に大事だと思っています。

もう1つは、農業を農業の中に閉じ込めないということです。つまり、今、6次産業化等々がいわれていて、農業から2次産業、3次産業の事業の展開が多々ありますが、その中で、しかしながら、本当に2次産業、3次産業とのコラボレーションができてきているのかということでもあります。農家が2次産業、3次産業をやるのではなく、2次産業、3次産業それぞれ

のコアの部分とコラボしていくことが基本ではないでしょうか。そうすることによって何が生まれるかという、農業や食品産業、あるいはレストランというような区分だけではなく、そこを一気通貫、トータルとして考えた食産業を、20年後には確立させていかなければならなりません。農業、製造業、サービス業という区分ではなく、それを融合した形でのいわゆるフードシステム、あるいはバリューチェーンということを考えていくことが、真の意味で農業を発展させていく道ではないかということです。これが2番目です。

3番目は、日本の人口構造の変化、あるいは社会構造の変化に伴って、農業はどうしていったらいいのかということです。

この3つであります。まずはグローバル化対応と、それからバリューチェーン、フードシステムの中で農業を捉えるといった「食料産業」としての確立、それから3番目は社会・経済変化に対応した農業の確立という視点から、この委員会での議論を進めてきました。

資料P2はおなじみの図ですが、日本の人口の推移で、これは20年後よりもっと先のところまで描いていますが、生産年齢人口が5割になってしまいます。すなわち、働く人口が今のほとんど半分になってしまう、それから高齢化率が4割に上るといった中で、いかに農業の位置付けを考えるかということが重要だと思っています。

前の図は全体の人口の話ですが、農林水産省の農林水産政策研究所が推計した人口の推移によると、その減少割合は、平地から、中間、山間農業地域にいくほど大きくなるという予測が出ています。こういう中で農業を維持発展させていかなければいけません。そのためには何をすべきか、ということになります（資料P3）。

もう1つは、日本創成会議が発表して非常に話題を呼んだ全国の「消滅可能性都市」がこのように分布しています（資料P4）。これはどちらかというと経済がなくなるわけではなく、行政がもたないという話ですが、896市町村が「消滅可能性都市」と呼ばれる地域となることに対して、どのような農業についての対策が必要なのでしょう。

こうした将来の予測がある一方で、日本の現状はここに示したようにさまざまな問題を抱えています（資料P5）。これを克服し、なおかつ20年後の農業を考えていく作業が必要になります。

資料P6が示しているのは、日本の農業の生産額は1990年ごろには11兆円から12兆円あったものが、今日的には8兆円程度まで下がっているという現実です。経営品目別基幹的農業従事者の年齢構成も、一番左の平均で見ると日本の農業従事者で65歳以上の人が65%ということで、高齢化が進んでいます。特にその隣にある稲作については、65歳以上の人が何と77%を占めています。こういう中で日本の農業の将来を考えていかなければならないという現実があります（資料P7）。

一方で、20年後あるいは30年後にどのような未来を農業外の人たちは描いているのでしょうか。資料P8は博報堂の「未来年表」から農業に関する未来をピックアップしてきたので、必ずしも整合的ではありませんが、2028年には農作業のロボット化が完成する、2029年には工場生産でほとんどの農産物が作られるなど、本当かという気がしないでもありま

せん。しかし、重要な事実としては、2030年にはコメを食べる人口が世界で50億人いるということです。特にアフリカで非常な勢いでコメの消費が増えています。

そういう中で、どうやって日本が対外的な輸出を含めた戦略をとっていくかということです。一番下にあるように、2050年には日本のコメの消費量が350万トンに減るという予



測の中で、コメだけではない農業をどう考えていくかということが、これからの課題になります。

そうした議論を踏まえて、7つの提言と1つの総括をこの委員会ではまとめました。背景等を含めて詳しくは報告書の中の7ページ以下を、後でゆっくり読んでいただければと思います。あと5分ぐらいなので、簡単に提言の内容をご紹介します。

これまでどちらかというと農政は平均値農政でした。つまり日本全体を考えて平均値を上げていく、そういうところに農業政策の課題が置かれていました。例えば各種農業統計を見ると、その基本は平均値をとるための作業なのです。だから、統計調査の個票自体には意味がなくはないですが、一般的には公表しておらず、研究目的で使っています。平均値を知るために統計をとるとというのが農業統計の在り方であり、それはとりもなおさず農政の姿勢でもありました。

そうではなく、やはりフロンティアを支援するような農業政策が必要であり、これは農業者の自由度を高めるということです。従って、コメの減反、あるいは農地の制約を含めて、自由度を高めて、もっと活躍したいという意欲のある人たちにどんどんフロンティアを広げてもらうことを、まずは政策の第一に据える必要があるのではないかと思います。それが1番目です（資料P9）。

2番目には、今、流通制度改革ということで、卸売市場の見直し等が叫ばれています。フードバリューチェーン、先ほど申し上げた1次産業から3次産業まで全てをカバーする「食料産業」という視点で言いますと、やはり流通改革です。その間でブツブツと切られてしまっていて、消費者の声が生産者までなかなか届かないということがあります。そこは一体化した形で、いわゆるマーケットインを徹底するためには、流通制度の改革が必要であると思います（資料P10）。

提言3は、「食料産業および他産業との一体化した連携」です。これはまさにマーケットイン、フードバリューチェーンです。農業が出ていって2次産業、3次産業をやることも大

変結構であります、やはりそこには限界があります。2次産業、3次産業から下りてきてもらい、あるいは連携して生産から消費までのバリューチェーンを築いていくという連携が、必要だと思っています（資料 P11）。

4番目に、この延長で重要なのは海外市場での積極的なビジネス展開です。アベノミクスでも農産物の輸出を戦略の一つとして掲げていますが、そのために何をすべきか、ということです。これも細かい議論はいろいろありますが、要するに海外市場での徹底した戦略をオールジャパンで確立していく必要があるということです（資料 P12）。

5番目、これは少し変化球ですが、私自身がこの3月まで農学部の教員をしていたので、いわゆる農学部と現場の農業の間の格差、その違い、あるいはミスマッチを痛切に感じていました。ここは古くからある「農学栄えて農業滅ぶ」という言葉を払拭（ふっしょく）する形で、農学部そのものを改革する、あるいは農学部以外の形で農業を推進するような教育制度が必要であると思ひ、ここに提言としてまとめました（資料 P13）。

6番目、「農の魅力をサービス産業に活かす」ということです。これも話をするといささか長くなりますが、農業はやはり楽しい。つまり働くことが苦痛ではない。苦痛な人ももちろんおり、苦痛な局面もありますが、農業のプロセス、生産するプロセスが商品になるという思いがずっとありました。そうすると、そのプロセスを農業の生産、あるいは現場に組み込んだ形のサービス産業化ということがあり得るのではないのでしょうか。これも新しい農業の一つの在り方です。特に中山間地でこうしたことを推進していくことが、中山間地の資源を生かすことにつながっていくと思っています（資料 P14）。

7番目は、冒頭に申し上げたような意味で、関税に依存しない農業です。保護が全く要らないということではなく、あるいは家族農業が要らないということではなく、国際的に関税あるいは国境措置が機能しなくなる、あるいは使えなくなる時代の中で、農業の在り方を考えていく必要があるということです（資料 P15）。

最後に、「食料産業の構築に向けた国家の役割」ということで、フードバリューチェーンをトータルで考えたときに、いわゆる農水省という、農だけをつかさどる役所には限界があります。もっとトータルで考える政策が望ましい。しかも産業政策として農業を育成するような体制が必要です（資料 P16）。

一方で、食料の安全保障は非常に重要なことですが、農水省だけで解決する問題ではなく、これは総合的な安全保障の一環として、国全体が担うべき政府の役割であると位置付けています。

大変駆け足になりましたが、そのような形で報告書をまとめましたので、ぜひお帰りになってからじっくりとご一読いただければ幸いです。

どうもご清聴ありがとうございました。

報告書『日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～』を読んで

全国農業協同組合中央会 常務理事 金井 健 氏

公益社団法人日本農業法人協会 会長・農業生産法人こと京都株式会社 代表取締役

山田 敏之 氏

○金井氏

全国農協中央会の金井です。高木理事長に英断と言われ、英断で来ました（笑）。

今回の日経調の『日本農業の20年後を問う』を読んでということなので、特に資料は準備していませんが、口頭でご報告申し上げたいと思います。

まず、先ほどの人口や生産の減少等といった現状の認識につきましては、共感できる部分があります。私は細かいところを全部見ているので、若干細かく言うてしまうかもしれませんが、農地情報の開示の問題や輸出の拡大、知財の保護、和食文化の輸出、今の農学部の農業経営者の育成など、そういう非常に共感できる部分が数多く入っていると思います。

ただ、課題としては、20年後のビジョンをまず描く必要があると思います。今のこの議論は20年後というより、今やるべきことのほうが多いように思います。一体20年後どうなっているかということは、先ほどの理事長のごあいさつにもあったと思いますが、全く非連続的なものが起こり得るのかと思います。

昔、『サンダーバード』という人形劇がありました。私が子どものころ、30年前、20年前は、ブラウン管のテレビがこれで終わりだと思ったのですが、今、携帯電話でテレビが見られる時代になっています。まさかそのときにはそのようなものがあるとは思っていませんでした。

そういう面では、思いもよらない農業のビジョンがぜひ必要だと思います。構造改革は必要です。ただ、この議論は20年前からずっと続いているのであって、新しい世界の議論が必要だと思います。

全体の問題意識のところを読んだときに思ったことは、輸出振興のためにまず国内市場の開放、関税を撤廃すると見えています。そういうことよりも、まずは輸出振興をどうするかという、現場の実態、国際交渉の実態に基づいて解決すべき問題は山ほどあります。

農業の成長産業化とあり、特に制度の問題を議論されていますが、やるべきことは技術のイノベーションだと思います。変えていかなければいけない現場の新しい技術は一体何かといいますと農業の技術であり、そこにもっと力を入れてやっていくべき時代だと思います。

もう1つは、知的財産を徹底してわれわれは保護し、知的財産をどのようにして活用していくかということです。農法も特許が取れる時代です。名称、GI、商標、さまざまな知財があるので、これを農業の政策の基軸に置いていく必要があると思っています。

他産業との連携・一体化は必要です。現在、全農を中心に進めているところであります。

輸出の話に若干触れますと、グローバル化の中で世界に向けて発信していく、国際市場の活路を見いだして発展していくべき、そのとおりでと思います。ただ、これも品目ごとに考えなければいけないと思います。まずは国内の供給をしっかりとすることができないと、国内の人が日本の農産物が食べられないで輸出するという事は、飢餓輸出になってしまいます。まずはそれもしっかりと踏まえて世界に打って出るということだと思います。出すべきは、余剰と言うと変ですが、たくさん作れるもの、高付加価値農産物に絞っていくべきだと思います。だから、輸出の拡大はそういう素材やバルク (bulk) のものを輸出するのではなく、高付加価値の知財として輸出としていくものだと思います。

それで開放してコストダウンをする、野菜工場と言いますが、実はこれは非常に高いコストアップの要因であります。いかにコストを下げっていくか、もっと技術革新のビジョンが必要だと思っています。

輸出の国境措置を同一テーブルでやるという話であります。つまり関税を撤廃すると宣言して、例えば検疫の交渉をリードすると書いてありました。ただ、これは本当に厳しい外交交渉であり、そのようになっていません。関税を撤廃して関税に頼らない農業というのはなかなかありません。外国はもっと知恵を出して関税を入れています。細かくは後で申し上げます。

これからの農業は、ではどういう視点を持ってやるのかということだと思います。まず、私が思っているのは、画一的な農業から多様な農業へということだと思います。画一性から多様性に転換していくということでもあります。都市と、中山間と、北海道と、離島の農業を一緒に考えては駄目だと思います。それぞれの地域には地域ごとの特性があり、単純なもので割り切れないと思っています。

災害国防上の観点で、本間先生からもありましたが、食料安全保障をどうするかということは、今の国際問題、北朝鮮問題をはじめさまざまな国防の問題、災害の問題を踏まえて、大きな課題だと思います。

当然、生産者の視点に立つのではなく、消費者目線による農政の展開だと思っています。食品産業の展開もありますが、消費者に理解される農業でないとこれからは生き残っていけないと思っています。

生産現場の方が将来を展望できる夢のような技術、技術革新がぜひ必要だと思っています。

あとはさまざまなことがあります。先ほど先生が「平均的農政」と言われましたが、私は実は構造改革は進んでいると思っています。ただ、それは品目ごとによく見ないと駄目で、例えばそれはコメの話なのかと思います。野菜も、畜産も、果樹もそのように小規模農家がやっているという実態ではありません。野菜などは、私は群馬県出身ですが、嬬恋村など山のほうで、大規模な大量流通で安定的に供給しているような担い手がやっている農業であります。

一方、コメのことをよく言われますが、では大規模だけでできるのかといいますと、水の管理、あぜの管理などを考えると、大規模だけではできません。また、1年365日労働があるわけではないとすれば、単純に担い手だけがやるのではなく、やはり地域住民、地域の兼業、さまざまな方を巻き込んだ農業が水田には必要だと思っています。

水田は非常に難しく、先ほどあったコメの2050年問題などがあります。人口が減るので、需要が大きく減っていくことは当然認識しています。これの対応をしていくことは必要だと思っています。今のところは、野菜は国内供給ができていないので、野菜の複合経営や輸出等による対応が必要だと思えます。

そういう面では、先ほどあった博報堂生活総合研究所の話は非常に興味があります。ロボットと言っていますが、ロボットは既に遅い話であり、実用化されています。問題は正直言って金額であります。例えば酪農で搾乳ロボットがあります。1台2,000万円ほどします。大体搾乳牛が100頭規模以上でないと使えません。なぜ2,000万円なのかといいますと、ほとんど特許の塊だと言うのです。私が思うのはこれこそ産業界が、昔、フォードの高級外車にカローラを作って対抗したように、2,000万の搾乳ロボットがあつたら、300万や500万の搾乳ロボットを作ってほしいということでもあります。

しかし、この搾乳ロボットも実はもう遅れていて、最近カナダで出てきているのはルンバであります。ルンバは牛が寝ていると自動的に動いて行ってトントんと起こし搾乳します。牛が起きないと電気ショックで起こしてやります。こういうものができていて、カナダで4,500万円だといいます。このロボットが今後入ってくると思えます。どんどん進化している。ただ、本当に高い。

オランダなどでは、ロボットを使うと言いますが、収穫では、結局熟度を見ていくことがなかなかできません。加工用の野菜などを掘ることはできていますが、農業の現場ではまだまだ進まないと思えます。携帯電話ではありませんが、そのように思っていたら、例えば20年後には人型ロボットが人間と一緒にセンサーで取っていくというようなことを、早く産業界のイノベーションでやってもらいたいと思えます。



幾つか提言のところで申し上げたいと思えます。

提言1のフロンティアの支援を基本とする農業政策です。提言で品種改良などの議論が出ていました。当然ここはやっていくべきで、これからやるのはゲノム解析だと思えます。ゲノム解析でやるのは、ゲノムとAIを使って、例えば今の10倍の収量の品種の餌米を作ることができれば、全然違う世界が生まれてきます。そういう面ではこれも企業と連携して、画期的な育種をしていくということはあると思えます。

ただ、この項はその後に減反廃止と出ているのが、少しどうかと思えますが、減反廃止ではないと思えます。減反という言葉は間違っていて、マーケットインなので売れるものを作っていく。生産調整という言葉を使っていますが、これは平成16年に減反から生産数

量にということで政策を転換しています。併せて、生産者および生産者団体が主役となってやるシステムとなっていますので、減反政策ということ自体は既に終わっている話です。

今回、30年産で見直されるのは、配分を廃止するというので、国による押しつけ配分をやめるということでもあります。これからはまさにそういう中で、生産者が主体となって売れるものを売れるだけ作るということに変わっていくのだと思います。そういう意味では生産調整は引き続き実施していくと思っています。

さらに、価格を国際価格まで引き下げて輸出を拡大すると書いてありますが、提言4の輸出の問題にも若干触れたいと思います。輸出は先ほど申し上げたように何でも輸出できるわけではありません。品目の実態を踏まえてやるべきだと思っています。野菜などはそうですが、まずは国内の100%自給を目指して、その上で輸出すべきだと思っています。

そういう面ではまず最優先でいくのはコメの輸出だと思っています。輸出の拡大を何としても今、組織を挙げて頑張っていますが、なかなか進まないのは素材のバルクで、素材を持っていくというのは付加価値が低いので非常に難しい。そういう面では付加価値の高いものとして出すべきであります。先ほどゲノムミックスと言いましたが、種を出してもいい。そういう発想の転換をしていかないとなかなか難しいと思います。

今回、JAグループで輸出に徹底して取り組んでいます。輸出して分かったことがあります。これは面白い話なのですが、世界で一番開国している国は日本であります。最も鎖国している国はアメリカであります。中国は問題外であります。なぜかという、検疫の問題で実際には止めています。この間、アメリカへの柿の輸出が可能になりました。アメリカに対して今ごろ柿が輸出可能になったということが新聞のニュースになるということでもあります。誰も知らなかったのですが、やってみて分かったことは、外国は関税ではなく、外交的な理由で検疫で縛っています。

中国が問題外と言ったのは、日本におよそいないカツオブシムシというものがいると言ったまま一向に開けてもらえません。それは外交上の理由であります。科学的根拠などというものが通用する世界ではありません。それはアメリカも一緒、EUも一緒であります。

シンガポール、香港は自由と言いますが、そんなことはありません。シンガポール、香港は、1センチ入るまでは自由です。1センチ入ったら備蓄義務というのがあります。50万トン以上入れなければいけません。50万トン入れたらその2倍の備蓄を持たねばなりません。備蓄を持つにはお金がかかります。備蓄の会社に払わなければいけません。ということが実は山ほど出ています。外交交渉はそれほど簡単ではないということが、やってみて初めて分かりました。

そういう面では、輸出はやっていくべきですが、関税や価格の問題の前に解決すべき問題が山ほどあると思います。

しかし、そのようなことを言ってもしょうがないので、加工品のパックご飯や、最近ではグルテンアレルギーの方が多いので、日本の技術を使った米粉の輸出など、そういうものに発想を変えてやっていきたいと思っています。

オールジャパンでやっていくことはそのとおりだと思っています。時間が限られているので全部話せません。

あとは総括の部分で、生産現場の目線ではなく消費者視点の政策の実行はそのとおりだと思います。具体的にどうするかだと思っています。

社会政策と産業政策を混同していますが産業政策に特化すべきと書いてあります。私は社会政策も産業政策も必要だと思います。どちらかに分けるのではなく、車の両輪だと思っています。食料安全保障政策を加えた総合的な政策展開は、まさにそのとおりだと思っています。

自給率も含めてもっと議論が必要だと思いますが、いずれにしても現実的な問題の認識を共有化するということと、現場に夢のある、共感を得ることができる未来の姿をぜひ描いていきたいと思っています。高木先生にも、本間先生にも、そういう観点からお知恵をいただきたいと思っています。

最後になります。私どもは、輸出の拡大、労働問題、グローバルな政策、画期的な農業技術の展開が、これからの課題だと思っています。

時間がなく全部話せないなので、次のパネルディスカッションのときにまた話したいと思います。

早口でしたが、どうもご清聴ありがとうございました。

○山田氏

こんにちは。日本農業法人協会の会長を務める、「こと京都」の代表の山田と言います。

私は、今日は法人協会の会長として呼ばれたのですが、6月に会長になったばかりでまだまだ知見が浅く、狭いところがありますが、私が今まで23年間農業をやってきたことで、今回の『20年後を問う』を読ませていただき、思うところを話したいと思っています。

まず、私の自己紹介ですが、23年前にサラリーマンを辞めて家の農業に入りました。父の農業を継ぐという形で2人でやりました。売り上げは年間400万円ぐらいで、農業はもうからないなど。

ただ、農業に入る前に23年前はどういうことだったかといいますと、私の働いていたところの上司、社長など全ての方が、「いい若いもんが農業をしてどうするんや」と言われた時代であります。日本は海外から安い野菜をもらって、日本は国土が狭いことから、農業というよりはもっと高価なものを作って、それを商売にすればいいではないかというようなことが当たり前にいわれていました。それは全てということではなく、私の知る範囲のことなのですが、いろいろな方に相談しても全ての方が口をそろえて、定年になってから、60歳になってから家の農業を継いだらどうなのかと論されました。私自身、これから農業はビジネスになるのではないかと、農業はビジネスという観点で農業に入りました。

当時、農業のことを知らずに1億円の売り上げを挙げようと入りましたが、初年度は400万円でありました。ただ、1億円を目指すことを念頭にやってきました。その中で、7年後

に1億円を達成して会社を立ち上げ、会社にして16年目になります。実際に経営の勉強をして経営者になったのは多分まだ10年ぐらいかと思っています。

私の大きなターニングポイントは、2008年ぐらいです。このときは流通の価値基準が変わったと私は認識しています。2008年ぐらいから見ると、現在は5倍ぐらいの売り上げになり、「こと京都」、それから今、「こと日本」という会社をやっています。「こと京都」は九条ネギを年間を通して安定供給して販売している会社であります。それから、「こと日本」という全国のネギの流通、「こと京野菜」という京野菜の冷凍事業を、岩谷産業さんとJAファンドの事業を使って始めました。来年から本格的に「ことミヤマ」というコメの事業も始めようとやっています。

大体そういう流れでこの23年間をやってきました。

また、法人協会のことを言いますと、何を目指しているのかといいますと、分かりやすく言えば、子ども、学生たちがなりたい職業のナンバーワンにしたいという観点を持っています。高木委員長が農業法人協会を設立されて20年になりました。20年前は、先輩方から聞いたのですが、今でこそ農業法人を軸にという用語がありますが、JAと一緒にやって、地域の農業を発展させようということですが、当時は、変わり者が多い、地域の村八分、そういう言い方をすると怒られますが、少し特化していました。JAには属さずにやり出し、勝手なことすると言われた方々がやってこられた。今の現状から言うと本当にご苦労があったと思います。

『日本農業の20年後を問う』を読ませていただいても、私は農業の経営者として本当にありがたいと思います。皆さんが私どもの企業をたくさん応援してくださって、たくさん知恵を貸していただけることは、本当にありがたいと認識しています。これは農業の事業をしているという観点から、私は本当にそう思っています。だから、20年後ということで私も整理ができ、現在、いろいろな有識者の方がいろいろな角度から見てこういう方向に行くということを、教えていただいたと思っています。

もう1つは、「食料産業」という言葉もとても魅力的な言葉でありました。キーワードの中に20年後に日本に農業は必要かというコメントもありましたが、これはさすがに23年前の話に戻るのかという認識もあって、少し違うのではないかと。私はこれから農業が本当に必要な産業、「食料産業」としてなっていくのではないかとと思っています。

先ほど、高木委員長が20年前からのお話をされましたが、私なりに23年前から農業のことで直面した流れといいますと、時代背景としては高度成長からバブルがあって、それからデフレになって、経営の効率化、利益主義になっていきました。どちらかというところ、味、栄養、安全などを置き去りにしていったのではないかとこの流れを認識しています。

その中で、BSE、鳥インフルエンザ、また、利益追求のあまりなのかどうか分かりませんが、雪印から始まった食中毒の問題がありました。また、先ほどの私の大きなターニングポイントというのは、その間にたくさんのいろいろな偽装、疑惑があり、安心・安全と言われたものがそうではなかったという流れになっていったことでもあります。それから

2007年の中国の餃子の問題がありました。このときに、私が先ほど言った流通業界の価値観が変わったのであります。今までは物が必要だから、足りないから、拡大、拡大で来て、しかもそれで利益を出そう、安値勝負をしようということで、やはり量に走っていました。その中で結局、産地やいろいろなものをしょうがなく捨てざるを得なかった。それを追及するすべもなかったので、良かれといって拡大して行って、結局爆発してこのように明るみに出ました。

それから何が起こったかといいますと、産地表示の問題であります。履歴もしかりであります。私は九条ねぎをやっているのですが、ネギの業界でもやはり同じように、ネギを確保してくれたらいい、最悪、産地はいいという話が、ここからは産地もちゃんと補填してほしいと変わりました。それと併せて、GFSI (Global Food Safety Initiative) も2000年、それからJGAP (Japan Good Agricultural Practice) も2006年にできたという流れでありました。それまでは、きちんと物を作っている人たちがしっかりやっているから安心だということから、そうではないという流れに来ているのではないかと思っています。

その流れで実際何を問われるかといいますと、やはり農業の経営力、経営者であります。今回の先生のまとめられたところでもやはり経営力を上げなければいけません。当時、経営的視点で農業を見て入ってきた私ですから、7年、8年前は農業で経営の話をする、農業が経営の話をするのかと驚かれました。やはりそういう見方をしているのかということがありました。

しかし、この6年、7年、最近若い方々が、もちろん農業者ではない方が農業に魅力を感じ、農業に入ってきました。最近、そういう方々の驚くような伸びが出てきています。そういう方々が非常に増えてきています。

そういう意味合いでは、これから農業の経営はもちろん、今回書かれている『20年後を問う』の全ての有識者の方々が、農業を経営という形で見て、ビジネスとして進めていこう、だから、そこには雇用があって人を育てる、そういうところを大事にしようとしていると感じています。

また、最近、自然災害が非常に多いです。今年の台風5号、18号に私どもはかなりやられて被害がありました。去年の9月もやられました。本当に毎年記録を塗り替えるような異常気象になっています。しかし、ここが私の言いたい大事なところですが、私は農業の経営をしています。農業経営として言いますと、やはりどのようにすれば安定供給ができるか。もちろんこのようないろいろな被害が出ていますが、どのようにすれば安定供給ができるかに、われわれは注力している。もちろんそうは言うものの、最近局所的な被害を受けるということもあります。けれども、それも想定して安定供給をする。そうしないと、せっかく国内の消費が増えてきているのに、去年の9月、10月の異常気象によって作物がなくなり、また輸入が増えました。それはもちろん致し方ないと言ってしまえば、致し方ないのですが、それを理由に諦める



必要はないと思います。

だから、私は農業者、経営者として、どうすれば安定供給できるかということがキーワードだと思っています。それを実際これから、もちろん農水省、行政、地域、JAさんと一緒に、どうすれば安定供給できるか。国産のものを使いたいが使えない状況を解消するのは、やはりわれわれ生産者だと思っています。

最後のまとめであります。この本でもフロンティアである経営者の育成と書いています。私どもは今年の2月、8月と、次世代農業サミットというものを始めました。農業法人も20年経ちました。一線でされていた方が65歳、70歳になってきました。息子さんたちも一緒に経営をやっているのですが、やはり一線でされてきたお父様たちがメインになっているので、なかなか経営者としては育てていません。そういう方々と一緒に東京に集めて情報交換をやってもらう。なかなか地域を出ない方もたくさんいて、情報を持っていません。農作物の知識はあるけれども、経営のノウハウの情報がありません。だから、経営者同士の仲間をつくろうということで、今始めています。

非常に活気があって、売り上げ別、年代別というようなチームで議論をさせています。そうすることによって、今度、半年後には俺はもう少し成長しているのだ、今度1年後に会うときにはもっと成長していることを見せたいというように、発奮させています。

われわれができることは、そういう形で若い人たちをどう育成できるかということだと感じています。

また、先ほど量の確保ということもありましたが、味もわれわれ生産者として追求しなければいけないと思っています。先ほども言いましたように、味と栄養と安全をないがしろにしてきた部分、もちろん効率的に低価にできるということもありますが、味をもう一度見直したいと思います。

それと日本食の誇りであります。やはり国産を食べたい、ヨーロッパのように自国のものを愛するというのも、われわれ生産者が率先してやっていくことかと思っています。

それと、今回の「20年後を問う」ということで、たくさんの提言をいただきました。この提言を軸にわれわれ法人協会も、またそれを基盤にして提言をしていきたいと思っています。

ただ、今言えることは、農業はわれわれにとって非常にチャンスだと思っています。

以上、報告であります。ありがとうございます。

パネルディスカッション『日本農業の現状と課題』

- パネリスト 青山 浩子 氏 (農業ジャーナリスト)
大泉 一貫 氏 (宮城大学名誉教授)
金井 健 氏 (全国農業協同組合中央会 常務理事)
高木 勇樹 氏 (元農林水産事務次官・特定非営利活動法人
日本プロ農業総合支援機構 理事長)
藤尾 益雄 氏 (株式会社神明 代表取締役社長)
松本 武 氏 (株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント
代表取締役)
山田 敏之 氏 (公益社団法人日本農業法人協会 会長・
農業生産法人こと京都株式会社 代表取締役)
コーディネーター 本間 正義 氏 (西南学院大学経済学部 教授・東京大学名誉教授)

○本間氏

それでは、パネルディスカッションに入りたいと思います。

初めに、皆さんの自己紹介を兼ねる形で、3分ないし5分で、「私が思う日本農業の現状と課題」についてどのようにお考えか、ご意見をご披露いただければと思います。

先ほどご紹介があったように、藤尾さんが途中退席されるので、初めに藤尾さんからご意見をいただければと思います。

皆さん、ご覧になった方も多いたと思いますが、先日、「カンブリア宮殿」でコメビジネスを広く展開されているということで紹介されました。私が先に質問をしますので、加えて、それにもお答えいただければと思います。質問は、広い立場でコメビジネスを展開されている中で、日本のコメ輸出の可能性、あるいは消費の拡大についてどうお考えか、コメントを併せていただければと思います。それでは、藤尾さん、よろしくお願いします。



○藤尾氏

ただ今、指名がありました藤尾です。

私は本間先生、高木先生の下で2年間、日経調の農業委員として参加させていただきました。

私どもの置かれているコメの業界は、皆さんご存じのように非常に厳しく、特に農業の総産出額がちょうど30年前は11兆7,000億円あったのが、今は8兆8,000億円と、3兆円減っています。その中でコメが3.9兆円から1.5兆円と、2.4兆円減っています。まさにコメの一人負けという状況であります。



昭和 39 年には、1 人当たり年間 120 キロの消費がありました。今は 1 人当たり年間 54 キロと、消費は半分以下になっています。また、それに伴って耕作放棄地は 42 万ヘクタール、富山県並みにあり、また、食料自給率は先日発表がありました。38%、農業就業者は 192 万人と、まさに私たちの置かれている環境はどんどん厳しくなっています。

昨年度、農水省から発表がありました。コメ卸の在り方、むしろ存在意義ということを言われました。どちらかというと日本ではコメの流通においては生産者から農協、農協から全農、そこからコメ卸、それからスーパーや外食産業、それから消費者ということで、非常に多く中を通っているという状況です。本当にコメ卸が要るのでしょうかということで、韓国では RPC ということで、生産者から RPC へ、それからスーパー、外食産業、消費者となっていて、日本では 3 つ通っているところが韓国では 1 つになっていると指摘されました。

ただ、私たちとしては、そのうちこういう時代が来るだろうということをあらかじめ想定していました。私が社長になった 10 年前から、まずコメを加工して販売していこうというところに入りました。やはりコメを食べなくなった理由の一つとしては、炊飯に手間がかかる、面倒ということと、よくいわれていますが炭水化物ダイエットが大きな理由だったと思います。だから、まずコメは手間がかかる、面倒だということから始め、電子レンジでチンと 2 分で、炊いたご飯と同じようなおいしいご飯が食べられれば、少しでもコメの消費が広がるのではないかと、コメに戻ってきてくれるのではないかと、9 年前に富山県入善町にパックご飯の工場を造りました。

当社はコメ屋だったので、とにかく無添加にこだわり、本当に炊いたご飯と変わらないものにしたかった。もともとパックご飯の一つの課題は、どうしても酸い臭いがする、酸味がするというものでありました。これはペーハー調整剤の加減だったのですが、それを抜いて無添加でチャレンジしたいとやった結果、非常に好評で、生産者も食べてくれるパックご飯ということで話題になりました。意外に地方でよく売れています。今、年間大体 8,000 万パックを販売しています。

そういったところから入り、輸出も実は10年前から取り組んでいます。最初にオーストラリアから始めました。オーストラリアの日系の食材を扱っているスーパーに置いてもらう交渉に入り、最初は本当に全然売れませんでした。年間に40~50トンぐらいしか売れませんでした。だから、赤字でやっていました。そこから始めたのですが、それが今、日本食ブームに乗り、徐々にだが輸出も伸びてきています。当社で大体3,000トンぐらいまで今は伸びています。

やはりコメを作るのは生産者がプロだと私は思います。だから、生産者としっかりと組んで、われわれは2次、3次のところを受け持って、生販が連携を取ってコメの消費を広げていくことが大切だと私は思います。

先ほど少し紹介しましたが、パックご飯の工場は富山県入善町というところで、本当に周りに田んぼしかなく、人口2万人ぐらいしかいない町です。そこでやったので、当然働いている方は皆さん農家の人です。だから、ある意味、兼業で働いてもらっています。田植えの季節や稲刈りの時期になると皆さん真っ黒に日焼けして、「社長、ゴルフじゃありませんよ。農作業で焼けたんですよ。」と言われるのだが、それぐらい連携を取ってやっています。



当社は雪国まいたけにも出資していますが、雪国まいたけは南魚沼の六日町にあります。本当に米どころ、日本一おいしいコメが取れるところです。先日、そこで会議をした帰りに越後湯沢の駅まで送ってもらう途中に、運転していただいていた社員に、「農家ですか」と聞いたら、「はい、そうです。塩沢でやっております。祖父の時代からです。」と言われました。「今、どれぐらいやっているの?」「30ヘクタールです。ただ、売り上げは5,000~6,000万円まで減りました。祖父がやっていた時代の半分です。やはり農業は続けていきたい。でも、お父さんと2世帯では5,000~6,000万円の売り上げではなかなか農業だけで食べていけないので、自分は雪国まいたけで働きながら父と農業をやっております。」と言われました。

雪国まいたけにも聞いたのですが、1,000人ぐらいの従業員のほとんどが農家、コメ農家だと言います。

兼業でも私はいいと思います。ましてこういう人たちはみんな農協に入れてあります。自分たちで売る、例えば加工して売るということをしなくて、そのまま作ったものを農協に入れるのなら兼業でもできます。そういった意味では、これから私たちが流通のところでしっかりと取り組んでいく。私たちがコメの消費の拡大を諦めてしまうと、きつともっと農業が衰退し、農家が減っていくと思います。私たちができることは、そこに対して全力でやっていくことかと思えます。

先ほど本間先生から言われた質問に対しては、やはりこういった取り組みをわれわれ流通がやっていくことが、コメの消費拡大につながり、また、輸出もそうですが、生産者の

方には輸出用のコメをしっかりと理解してもらおう。もともと全米輸、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会は当社が作り、そのときによく生産者の方と一緒に現場を見てもらいに行きました。香港に行くと当社のグループ会社の元気寿司が 70 店舗ぐらいあります。そこに一緒に行って、夜はお寿司を食べながら、「どうですか。こうやって日本の文化がどんどん海外に浸透していつているんです。ここでお米を使っていてもらいましょう。そうすれば日本のコメがもっと輸出されると思います。」ということも話しました。

だから、こういったことをやっていくことが、将来の農業につながっていくと思います。私からは以上です。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、これからはあいうえお順で、私が思う日本農業の課題ということでお話しただければと思います。

それでは、青山さん、お願いします。

○青山氏

こんにちは、皆さん。青山浩子と言います。農業の専門の記者、ライターをしています。18 年経ちます。この委員会に 1 年半、2 年近く参加させていただきました。私が思う日本農業の課題ということでお話しします。

今日は農業関係の方と、そうではない経済関係の方がたくさんいらっしゃっています。やはり農業は基本的に 3K 産業だと思っていらっしゃる方がまだまだ多いと思います。汚い、きつい、危険、そういったイメージがまだまだあると思います。

ところが、きのう、ある税理士の先生と農家の人と勉強会がありました。TKC という税理士、会計士の方々が利用している 23 万社の財務諸表のソフトがあるのですが、そこで最近非常に農業がもうかっているというデータが出ました。もともと製造業と農業はよく比べられるのですが、黒字企業を対象とした総資本経常利益率は一般製造業も農業もそれほど変わらず、4%、5%であります。ただ、農業の経常利益率とは補助金を含んだ利益率です。補助金を含まない総資本営業利益率でみると、農業は一般製造業に劣っています。ところがここ 3 年で農家の方の経営力が高まって、営業利益率でも一般製造業と同じくらい、あるいは一般製造業を上回るくらい業績がいい経営体がでてきたそうです。平成 26 年から 28 年にかけてうなぎ上りです。

これはなぜなのかまだその答えは出ませんが、一つには畜産業が最近 3 年ぐらい相場も良く、いろいろな助成金も豊富であることから、畜産業が規模拡大をしてもうけが出るようになったということが一つあると思います。高木委員長がおっしゃった 20 年前に風穴が



開いたということの成果が、やはりここに来て目に見えるようになったのではないかと思います。黒字企業に限定した比較ですが、農業は製造業よりも体力が脆弱だとか、ましてやもうからないという話があてはまらないようになってきています。

何を言いたいかといいますと、そのような利益が出ている農業と、なかなか利益が出ない農業の二極化が進んでいるのが実態だと思います。そうした実態が、伝わっていない。このことを伝えていかなければいけないということが、私の言いたいことです。

産業としての農業、本当に立派に利益率を出しているような農業は、日本の製造業をけん引していくような立場にあると思います。山田さんも参加された日本農業経営学会で、南石先生たちが調査をされたものにもそれが出ています。畜産農家の5~10%は売上高経常利益率が20%以上あるという報告を聞きました。そういう産業としての農業がまずあるということです。

もう1つは、産業としての利益率などではなかなか価値が測れない地域を守る農業、そしてサービス業としての農業は、本間先生が整理されたとおりです。明らかに違うものを、もっと私たち伝える側も、そして国も、政治家もはっきりと実態を踏まえた形で言っていないと、いつまでたっても、もうからない、後継者がいないというような農業の姿から脱することができないと思います。それは国民から目線という形からも非常に損失であり、農業に夢を賭けようという若い農業者にとってもその参入を阻み、若い農家だけではなく企業にとっても、やはり農業はもうからないのかということになってしまおうと思います。

産業としての農業から将来的に国は手を引いていくべきだと思います。立派に利益を出せており、従来のサポートは要らなくなっていると思います。

一方、地域を守っていく農業は、まだまだやはりお金や経済価値だけでは測れないところがあるので、一定の助成は必要かと思います。助成をするだけではなく、いろいろな人が関われる、そして雇用の受け皿となれる農業が地域を守る農業であるので、高齢者、障害者、女性など多様な人が関わる環境づくりが重要です。私も含めて皆さん、いらっしゃる方は多分割と年齢層が高いと思うが、これから老後生活をどうしようかと思ったときに、農業でもやろうかという人は結構いると思います。

また、若い人でも7割は仕事をするけれども、3割は農業をして暮らしたいという人が増えています。そういう人たちに対して産業としての農業には関わらないけれども、生活の一部として農業にどう関わっていくかということを探索しています。そういった若い層に対する提案も出していくべきかと思います。

そうすると、今回の報告書にあるように、経済産業省と農水省のすみ分けというような話が現実化していくのだらうと思います。たとえば、産業としての農業は経済産業省で扱い、地域農業、サービス業としての農業はもしかしたら総務省や環境省が主管となります。となりますと、農水省の関係の方は、私たちはどうするのだということになるとと思いますが、私は省庁を減らすということよりも、それぐらい多様化している農業の実態をまずは国民に知ってもらうことが大事だと思います。それに伴って、国の施策も変わってくると思

ます。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、大泉先生、お願いします。

○大泉氏

大泉と申します。21世紀政策研究所で、青山さんとの共著と書いてある『2025年 日本の農業ビジネス』の編集などを行っています。

3分から5分ぐらいで自己紹介かたがた日本農業の課題について話すようにというご指名です。

私は一貫して「農業を元気にする」ことを研究の柱にして参りました。そうした中で農業は成長産業に変えられるというスローガンを2000年ごろに打ち出しています。2009年には『日本農業は成長産業に変えられる』という本を書いております。政府の政策としては、民主党政権時に内閣官房に作った「食と農林漁業の再生実現会議」という会議の報告書が2011年に出ておりますが、その中で初めて成長産業という概念を取り上げていただきました。その後、安倍政権になって、「攻めの農政」ということで「農業成長産業化論」を本格的に取り上げていただき、保護農政から成長産業化を目指す「攻めの農政」に明確に舵を切っていただきました。その時の教科書といいますが、羅針盤のようなものとして書いたのが、「希望の日本農業論」です。



農業の成長産業になりうるというのは、はっきり言って2000年当時は誰も信じてくれませんでした。衰退産業ではないのかと。実際、先ほどの藤尾さんの話にもあったように、産出額が下がっているわけですから確かに衰退産業です。ただ、ウルグアイラウンド以降、ヨーロッパの農業は一時停滞するもののその後輸出額を伸ばしています。それは2000年以降顕著になっていきます。他方、日本だけはなぜか輸出できない状態にあり、その理由に関しては、皆さん衰退産業だからそうなのだろうと考えてしまっていて、それで思考停止しているような状況にありました。

しかし、詳細は省きますが、これは農業のシステムの問題だと思います。農業政策を含めた制度、体制、システムが重要なのであって、わが国特有のシステム問題を解決することによって農業は成長産業に変えられるということを申し上げてまいりました。

その中身に関しては、今日は時間がないので、スルーさせていただきます。本日申し上げたいのは、特に、産出額と最も相関の高い要因は何か、といった点であります。いろいろ調べてみますと、結論は非常に単純で、農業経営者の賦存量が浮き彫りになります。つまり、農業経営者の多いところ、あるいは就業人口でもいいのですが、そうした人間にか

かわる要因と産出額が非常に高い相関関係にあります。人次第というところが農業のポイントです。

そこで、日本農業の課題を一言で言ってしまえば、我が国の農政や制度、システムがこの経営者を中心としたものに、完全にはなっていないといった点にあります。法律的には2000年の基本法改正で、そうってはいるのですが、完全にはなりきっていない。

そうこうしているうちに農業就業人口、あるいは販売農家が2015年の137万戸、これが私どものシミュレーションによると、青山さんがここに出されている『2025年 日本の農業ビジネス』でも示していますが、15年後には40万戸に減ってしまう。稲作農家に関しては100万戸が10万戸に減ってしまうという驚愕（きょうがく）の数字が、決して驚愕ではなく単純なシミュレーションで出てまいります。担い手も今40歳以下が6.7%しかいません。この人たちが将来の農業を担うとすると、今の7兆円、6兆円という産出額を40万戸の農家、あるいは稲作なら10万戸の農家、あるいは7%弱の就業人口で担っていくという構造になっていきます。

そうすると、どういうことを考えなければいけないのか。やはり効率が良く、生産性が高く、しかも付加価値の高い農業を真剣に作っていかないと、15年、20年後の農業はじり貧になってしまいます。農業は成長産業に変えられると言っていたにもかかわらず、衰退するのではないかということになってしまいます。

ソリューションは、経営者をいかに強くしていくかだと思っています。最近、若い人たちが農村に入ってきているのも事実です。ほとんどが農業生産法人の就業者として入ってきている様です。そういう形で農業の後継者や新規就農者がでていくということも非常に大切なことと思います。しかし、その流れはなかなか日本農業全体を担うぐらいの数になっていきませんし、経営感覚といった面でも不確実な面が多いようです。私は、さまざまな企業あるいは他団体、農業以外の主体との間にあるハードルや壁を大胆に取り外していかないと、日本の農業の維持は厳しいのではないかと思います。社会全体がオープンリソースをベースにするようになっている社会で、農業だけはクローズドシステムをとるということでは情報や知識の共有ができず、ただただ遅れてしまうだけなのではないでしょうか。

そのために必要とされる農業経営のビジネスモデルもあります。それを私は他業者とタイアップする農業、フードチェーン農業と言って提唱・推奨しておりますが、これはおいおい時間があるときにでもご説明する機会があると思いますので、今日は、日本農業の課題は経営者の力量をいかに増大させるかにある、と申し上げて私の務めを終えさせていただきます。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、金井さん、先ほどコメントいただきましたが、あらためて日本農業の課題と

いうことについて聞かせていただければと思います。よろしくお願いします。

○金井氏

まず1つは、現在の環境変化、これから生じる環境変化に基づいて、長期的なビジョンを描くことだと思います。20年後、30年後、日本の社会、経済、農業は一体どうなっていくのかということ、どうすべきかということをもっと置かないと、課題の解決にならないと思います。

2つ目に、今現場で一番起きている問題は労働問題です。農業だけに限らず地方では人がいないということだと思います。それについて先ほど申し上げたロボット導入や効率化をやっているのですが、非常にコスト高になっています。人を雇うと福利厚生などさまざまな給与賃金が当然発生します。そういうことでコストも上がっていきます。



最近の働き方改革ということもあり、農家も例えば畜産をやっていると、生き物だから24時間生きていますが、夕方5時になったら帰りたいなどということが起きています。

今、本当に解決すべき問題はどのようにして労働に対応するかということであり、現場では非常に大きな課題だと思います。

3つ目は生産基盤の問題です。先ほど青山さんがおっしゃったように、所得は確かに増えています。先日、卸売市場問題で議論になったのですが、大手のチェーン店から例えば100ケース持って来いなどという話になります。大量の場合はJAなどに発注するのですが、昔は物が余っていてどうやってさばくかということが主題だったらしいのですが、今は物がなくなっているといえます。どんどん減っていて、それを確保するのが大変です。だから、先ほど藤尾さんからもありましたが、卸と現場の生産者が一緒になってどうやって物を作っていくかという時代に転換しているのだと思います。

そういう意味では畜産の子牛が高い。なぜかといいますと、全てが需給で決まっている中で、子牛を産む数が減っているということで価格が上がっています。全体的に生産基盤が縮んでいるというのが今の問題です。

今までは過剰との戦いがありました。品目ごとに違う。けれども、これからはいかに生産力を高めて国民に安定供給するかということが課題だと思います。

4つ目は、これから国際化、グローバル化というのは、現在でもそうになっていると思います。輸出拡大もする。そのときにどういう環境を整えるかということだと思います。

ちなみに補助金のお話をしますと、意外に日本は補助金が少なく、所得に占める補助割合は大体15%といわれています。では、アメリカはどうなっているかといいますと26%、EUは90%、オランダは90%の補助金をもらいながら輸出しているというのが、グローバルの実態です。例えばアメリカのコメとよく言いますが、所得のうち60%の補助金を得て輸出しているというのが、グローバルな実態です。世界はもっと違う世界で考えていて、先ほど申し上げたように輸出をやるとよく分かります。日本だけの話ではなく、世界を見

ながら政策を考えていく必要があります。

そういう面では何をやっているかといいますと、直接支払制度などをしっかり充実した上で輸出に取り組む、またはいろいろな政策の見直しをかけていくということが、これからの課題だと思います。

あとは先ほど申し上げた画期的な現場の技術などをしっかりやっていただきたい。これこそ日本の企業の技術力やイノベーションに期待しているところです。

課題については以上です。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、高木委員長、よろしくお願いします。

○高木氏

先ほど日経調の提言を振り返ってというところでお話をしたので、あまり付け加えることはありませんが、私は、簡単に言うと先行きもそれほど長いわけではないということで、20年後を本当に危機感を持って見えています。

なぜかといいますと、先ほどからのお話を聞いていると、20年前、過剰問題が日本という国の農業の最大の悩みであり、それをどうするかということが基本的な問題でありました。コメなどは代表です。ところが、今やそうではありません。いわゆる生産力、生産基盤が本当に弱体化しています。もちろん先ほど青山さんが言われたような、非常にもうかっている農業をやられている方もいらっしゃる。それでは、そういう方々だけで全てがうまく展開できるかという、この先を見るとそうも思えません。

そうすると、先ほども申し上げましたが、日本の農業・農政の課題、農村を活性化させる課題は、やはり今の延長線上にはないのではないのでしょうか。やはりどこかで不連続、不可逆の制度、システム、先ほど金井常務が言われた長期的なビジョンを打ち出して、それを国民全体で、政治も、行政も、関係の方々と一緒に、特に国民が危機感を共有するということがないと、恐らく駄目です。

どうも今のままでいくと、ゆでガエルのまま、先ほど言われたような方々は残るにしても、本当に日本の農業を支えきれなくなるという危機感を持っています。

農村の活性化とは何かといいますと、雇用の場があることだと思います。高齢者も、壮年の方も、そして若い方も、男性の方も、女性の方も、皆それぞれの役割を果たし得ることが、農業の大変重要な点だと思います。

そこで雇用の場がつくられるためには一体どういうことが予想されるかといいますと、今の少子化、高齢化で集落がなくなってしまう、さらには所有者不明の土地がどんどん増



えていく。一方では技術的な、私に言わせると異次元の進化がどんどん進む。そう考えていったときに、一番の課題は農村に雇用の場をつくりながら、今言ったような方々がそこで暮らせる、そのときにどういう姿が描けるのかということは、私は今自分でも描き切っているわけではありませんが、それを描かない限り、また、それをみんなで支えない限り、大変厳しいままだってしてしまうのではないのでしょうか。

今は確かにいろいろな姿が出てきており、ビジネスとしてやっている方もたくさん出てきて、何となくこのままで何とかいくのではないかと。それがニュースになっていること自体に私は危機を感じます。そんなものは当たり前でニュースにならないという時代が来ないと、恐らく私の不安、心配は解消しないと思います。

先ほど申し上げたことの繰り返しですが、ということが農業・農村の課題であり、この日本という国の課題かもしれません。ということが、私の今の問い掛けに対する答えです。

○本間氏

ありがとうございました。

お待たせしました。松本さん、それでは、松本さんが思う日本農業の課題をよろしくお願いします。

○松本氏

私は実は山田さんと同じで農業経営をやっていたこともあります。熊本の地震で有名になった益城町で、年間延べで 50 ヘクタールの露地野菜を作っていた農業法人の役員をやっていました。

そういう中で、いわゆる農業の課題は今いろいろお話になったとおりです。

私は少し視点の違う課題を申し上げたいと思います。例えば今、農産物の輸出で 2 つ課題があります。輸出するときに国内品種をそのまま海外に持っていってもほとんど向こうで痛んでいます。要は輸出専用品種を作らないと輸出では戦略的に勝てません。それがどうしても日本のおいしいものに拘泥した輸出戦略を組んでいるので、勝てません。アメリカやオランダは最初から輸出専用品種を使って輸出をしています。そういう戦略性が全くないまま、農水省の訳の分からないレポートにみんなが乗ってしまっている。こういうことを言うので、私は農水省から出入り禁止を食らっている状況です。



われわれはビジネスをやっています。ビジネスをやっている感覚で言えば、そういう現実の課題がいろいろ見えてくるので、そういうことをどんどんやっていかなければいけないと思っています。

それともう 1 つは、食の安全です。皆さんは多分日本産は世界で一番安全だと思っているのですが、客観的な評価では G7 の中では最低です。なぜならば、誰も安全性を評価す

る評価軸を理解せずに、日本の人たちは、日本の農家で作ったものは安全だという感覚でやっています。

今は、安全な取り組みをしたかどうかは、国際認証を持って海外に展開しない限りは、絶対に評価されません。日本の流通業もそういった仕入れるもののリスクヘッジを一切やっていません。これが実態です。

私は世界でトップ 5 に入るリドゥル (LiDL) というスーパーの品質管理の方やバイヤーと話をしたときに、「日本はそんなにざるで仕入れているのか。事故が起こったときにどうするんだ。」と言われました。先日ポテトサラダで O157 の食中毒が起きました。あれはたまたまポテトサラダが原因だろうと思いますが、一般の青果物、農産物も O157 に汚染されています。皆さんが知らないだけです。たまたま出ていないだけです。アメリカではたくさん出ています。

そのように、農薬が危険だという前に細菌汚染によるリスクが今高まっているというのは、世界的な課題です。こういうことを一切議論もせずに、日本の農産物はおいしいからといって輸出ができると思ったら大間違いです。

それとオリンピックの食材問題です。今回、調達基準を本来は国際基準でやるべきだという議論があったにもかかわらず、農水省のアドバイスもあって国内認証でもオーケーにしようとする組織委員会はハードルを下げました。これで、恐らく G7 の国々の選手団はまず日本での食材調達は受けないということが起こり得ます。オリンピックだけではありません。選手村に入る前のキャンプを張るときも、日本の食材はいろいろリスクがあるから食べないようにしよう、自分の国から持ってこようということも起こり得ます。

ところが、「おもてなし」ということを先に言ってしまい、日本には国際認証を取っている人が少ないからハードルを下げようという考え方はあるのですが、これは食べる側にスコープした議論ではなく、日本の側のあくまでウェットな議論にしかになっていないと思います。

私は規制改革会議の委員を去年まで務めました。農地問題で産業界の方々が、企業にも農地の所有を認めると一生懸命言っていました。私はこれはとんちんかんな議論だと思っています。なぜならば、私は海外の大使館や海外に行ったときに、農業者だから必ず「おたくの国で農業はできますか」と聞きます。「できます。ぜひ松本さん、うちの国で農業をやりませんか。」と言われます。ところが、私が「ということは、農地を買えるんですね。」と聞くと、「いやいや、それは別です。農地は買うことはできません。外国人に所有は認められていません。そんなことは世界では常識ですよ。」と言われます。

では、企業が日本の農地を所有するとなったときに、私がもし外国で戦略的に日本をつぶそうと考えれば、企業に農地をどんどん買わせて、その後にその企業を買収してしまえば、自国の力を発揮することができます。日本の力を弱らせることができます。そういったところまで考えて議論をしなければいけません。

私はもともと旭化成出身で、旭化成を 7 年ぐらいで辞めて家業の農業法人に来たのです

が、産業界の皆さんはそういったところも含めてきちんと勉強して、議論に参加していただきたい。非常に単一的な情報だけで日本の農業をこうすればいいという考え方には、私は反対です。産業界側にいた人間としてもです。

だから、今の日本にはそういう複合的な大きな課題があります。そういったところから、今日も一つのきっかけだと思いますが、ぜひ皆さんの中でもいろいろ議論を活発化していただければと思っています。よろしくお願いします。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、山田さん、よろしくお願いします。

○山田氏

私も全然違う観点なのですが、先ほど青山さんが言われたように 3 年前ぐらい前から農家がもうけているということです。私もよくいろいろなところに行って、いろいろな生産者と会うのですが、3,000 万円、5,000 万円を挙げている農家は結構もうかっています。家族経営で、パートさんを 3 人、5 人入れて、3,000 万円、5,000 万円を挙げると、本当にお金が残ります。それにまた補助金も入っています。

もちろん私の地元の京都の中でも、農外収入もたくさんあるという方々はお金を多く持っています。農業の話をする、やはり今の生活が心地いいのでそれ以上のことは考えません。だから、本来ならわれわれ生産者、農業者が考えなければいけないのですが、これだけの方々が今の日本の農業のことを心配されているのに、実際にやっている現場の方々はそのようなところが全くないということが、非常に私は課題かと思っています。

もちろんそういう方々にも話をするのですが、例えば人を雇うことはやはりリスクになります。だから、3,000 万円、5,000 万円から 1 億円に上げようとする、大体収入が減ります。リスクも増え、もちろん人の育成や人の雇用などいろいろなことを勉強しなければいけません。逆にある意味、変な知識のままで 1 億円を目指して投資をすると倒産が起こり得ますので、それは駄目だと思いますが、私の仲間も、脳が腐ってしまうのではないかと私は思います。自分の家族の生活はもちろん大事なのですが、それぐらい本当に日本の農業のことを考えていない人が多いです。でも、利益は出ています。収入はあります。だから、文句は言えないのですが、ただ、われわれから見るとその農業は 3,000 万円、5,000 万円を挙げているのですが、やはりおじいさんがいて、お父さんがいて、お母さん、自分の息子がいて、代が替わっていったときに、メインの方が病気になってしまうと、農業は成り立たなくなってしまう。だから、経営として見たらやはりリスクが多いです。今は若いうちから病気になるということで、昔のようなサイクルではなく、経営、農業が立ち行かなくなります。そういう数字も逆にあります。

北海道も素晴らしい農業で、家の周りに 10 ヘクタール、20 ヘクタールあって、ここで農

業ができれば効率がいいけれど雇用ができないから、家族経営でやって、8,000万円、1億円を挙げています。機械を最新にして効率を上げてやっています。けれども、やはり見ていると、もしけがが起こるとその農業が立ち行かなくなります。安定的な農業の継続という意味では、やはり怖いと思います。

何が言いたいかといいますと、先ほど本間先生が言われたように、農業では平均的に数字を出してきたので、農業はもうかっていないと言いますが、もうかっているところは多いです。ただ、農家がもうかっていると言いますと、周りから白い目で見られるので言いません。これもたちが悪いです。だから、私も売りを上げてきたら、農業者同士で皆さんがだんだん白い目で見えてくるようになります。あいつだけもうけていると。それがまだまだ残っているというの、どうなのかなと思います。農業をみんなで応援しようと言っているのに、そういう風潮がまだまだ残っています。

これはなかなか解決できる問題ではないのですが、ただ、最近いろいろな地域に若者が現れてきて、農業をビジネスにしようとしています。彼らなどは平気で売りを言い、利益を言います。別に何の悪いことをしているわけでもないのですから。そういう方々が徐々に息子さんたちに刺激を与えていることも実際であります。ただ、これがどのようなスピードになるのかはまだ未知数です。われわれ生産者という中では、そういうところにも視点を置いて、そういう方々が、よし、農業をビジネスにしようとするれば、もちろんそういう方々には情報を与え、ミスしないように応援もし、やれるようにしていこうと考えています。やはりそういう問題がまだまだあるのではないかなと思っています。

また、私も体験したのですが、日本の農業の発展を遅らせたのは父親だと思っています。私も拡大するときかなり父親に止められました。まだまだそういうものも流れています。それに負ける息子も多いです。だから、それに負けない息子もつくりたいと考えています。

私が今やっている研修制度では、自分のところで研修をさせて独立させ、作ったものを私どもが買い上げるという、取りあえず農業で収入が得られるような仕組みをつくらうということで、5年前からやっています。今年2人出て、今現在4名で、社員を独立させたのが5名ほどいます。何とか初年度の補助金をもらわずに農業ができています。彼らは農業をやりたいという志を持っています。



だから、そういう仕組みを、われわれ農業法人だけではなく、各地域のさまざまな、JAもしかり、われわれ法人もしかり、そういう仕組みを各地域でつくっていけば、農業を経営したいという方もいます。しかし、実際には全てがそうではなく、行政の研修を受けて、5年の補助金をもらって5年後に辞めていくという事例があるというのも事実です。やはり収入を得られる仕組みをつかって、そして、ソフトランディングさせてあげられるような環境をつくれれば、今の環境からは変わるのではないかなと考えています。

以上です。

○本間氏

ありがとうございました。

一通りご意見を伺いました。これから、私から幾つかランダムに質問し、それについてお答えいただくコーナーにしたいと思います。

その後にフロアの皆さまからの質疑の時間を 15 分程度設けています。今からこういう質問がしたい、あるいはここが分からないということメモしていただき、ぜひ 15 分の間に手を挙げて質問していただき、フロアとのディスカッションを行いたいと思いますので、ご協力をお願いします。

お話をいろいろ伺って、金井さんの話にも技術やロボットの話がありましたが、大泉先生は、実は私も加わって、21 世紀政策研究所で、農業についての IT 化が今後どう進むのか、あるいはどういう形で活用できるのかということ議論しているので、その辺りを含めて、今後、技術革新と農業経営はどのように変わっていくのかということについて、コメントをいただければと思います。お願いします。

○大泉氏

農業の IT 化は、いろいろな現場で進んでいるということは、皆さん実感していらっしゃると思います。ただ、今、実際に IT を具体的に使用しているところは、大規模な経営、先ほどのフードチェーン農業を実現しているような経営に限られています。いろいろな制約ファクターがありますので、農業はなかなか IT 化できないところがあります。

ところで、農業を成長させるには、大体次の 3 つのことが必要だと私は考えています。1 つは、事業領域の拡大です。農業は生産者といいますが、経営者なのです。経営と言う限りは生産にこだわることはなく、6 次産業化でも言われるように、加工あるいは流通、サービス業等々にどんどん出ていったほうがいいだろうと思っています。ただ、農地法がそれを阻んでいるところがあります。それが 1 つです。

2 つ目は、藤尾さんも言われましたがマーケットの拡大、市場の拡大です。もっと言えば、マーケットをわがものとするマーケットインの体制を作れるかどうかということです。農業は長年プロダクトアウトで農協へ持っていけばいいとことに慣らされてきましたので、マーケットインの体制を作るのはなかなか難しいことではあるのですが、こと京都の山田さんのところもマーケットインの体制になっているようで、これからの次代を担う経営はほとんどこの体制を築いているようです。

それから、3 つ目に技術の開発をあげることができるだろうと思います。技術開発がどこまで進むかということですが、IT 化に関して言いますと、クラウドが様々できてきていて、大企業よりもベンチャーの人たちのほうがポジティブにやっているところがあり、クラウドの料金もセンサー自体もどんどん安くなっているといった状況にあらうかと思っています。

そういう中で、確かに生産の改善は行われています。

私ども、技術開発ではよく BC 技術と M 技術と言いますが、肥培管理など、バイオケミストリーに関する技術、つまり BC 技術では IT 化で随分進んでいるようであり、生産性の向上が見られるようです。

それに対して、M 技術、機械的技術ですが、日本でもトラクターの自動走行などが話題になっています。これが果たしてコストダウンにつながるのかどうかということです。先ほど金井さんのお話もありましたように、なかなかコストダウンにつながらない。さらに、機械による制御も、圃場ではなかなかできにくいという課題があります。オランダなどの完全制御型のハウスが一つの代表事例ですが、完全制御型のハウスで野菜を作ったとしても、収穫には人手がかかり、減価償却費も高く採算が合うまでになかなか至っていないところもあります。圃場であればなおさらで、制御力を持ち、コストダウンにつなげるには、圃場整備等公共事業が必要とされるように思います。

BC 技術では IT 化の効果がかなり出ていますが、M 技術に関しては出にくい状況にあるということです。それはコストの面もあり、農業自体が季節性や圃場分散などに影響されるところもあるからです。

それでも、IT 化では生産の改善はすすんでいる様にみえます。同時に経営の改善も進んでいることにも注目する必要があります。例えば圃場のコスト計算ができるようになりました。これは別に貸借対照表などと連動させるということではなく、何人分の労働を投下して、どんな肥料を入れたかということ、単純に簡易に計算していくシステムで圃場ごとの生産性が比較できます。同時にこれが労務管理などにも使えるようになりました。先ほど、日本の農業問題で一番大きいところは労務問題だと言われましたが、確かにそうで、作業員をどのように使っていくか、あるいは確保するかということは、非常にクリティカルな問題になってきています。それに対しても IT はある程度有効性を持っています。

つまり IT 化によって圃場ごとの見える化が少しずつではありますが進んでいるということでしょう。

しかし、こういった技術を駆使できる農家は、規模が大きい農家です。IT 化はこうしたところにとどまるのか否かです。先ほど、技術の進展とともに三つの成長条件の中に、もう 1 つマーケットインが必要だという話を申し上げましたが、マーケット、流通情報とリンクさせた IT 化はまだそれほど進んでいません。しかし、web 上で EC やマッチングシステムを運営しているベンチャーなどを見てみると、そこには様々な新たな動きがみられるようになってきています。例えば、パクチーを何日まで欲しいと言うレストランや八百屋さんが web で声を上げる様な、要するにエレクトリックコマースの逆のパターンのシステム運営事業者がいます。また、ロジスティックスに注目して野菜の乗り合いバスのようなものを運営している事業者もいます。

そういうシステムを作り始めてくると、当然に「俺、出荷できるよ」というところが出てきます。農家や八百屋さんの両方からエントリーがあったりもします。これを日々繰り返

して情報のやりとりが出来るようになると、需要者のニーズがどういったところにあるかがわかり、そのことによって農家は期せずしてマーケットインの農業になっていくというパターンだと思います。

このパターンは、小規模ながら、もちろん大規模なものもあるのですが、全国あちこちに生まれ始めています。そうした状況が成熟してくると、規模の小さい農家も、IT化の推進参加できる条件ができてくるのではないかと思います。

これはIT事業者が、農業情報だけでなく、消費情報や生活情報を把握して農産物流通の最適解を求める動きとなってきますし、そうすると、扱うデータもエンドユーザーのニーズ情報に限らず、農業フードチェーン全般の情報に広がり、さらにそれだけでなく、エネルギー産業なども含めた様々な社会の情報がぐるぐる回転していくことになっていくのではないかと思います。そういう方向にある農業を私たちは、『データ駆動型農業』と言っていますが、要は、農業生産があるからそこにITを使おうというのではなく、様々な社会ニーズに合わせて農業を考えたらこう言った農業になるよといったことを目指すということなのではないでしょうか？今後ITの農業利用は可能性としては非常に高いものとなるでしょう。しかし、まだ入り口にすぎないということでもあります。

○本間氏

今の大泉先生のお話を受けるような形で、金井さんにお聞きしたいのですが、兼業農家のような小さい農家でも農業がどんどんIT化して、十分な生産性を上げていくことができるのではないかとすることは、一つのポイントだと思います。その辺りをどうお考えなのかということが1点であります。

もう1点は、お話の中で労働問題のことを言われていました。今、私も関わっているのですが、国家戦略特区で外国人労働者の解禁を行おうとしています。労働力不足に外国人労働者は有効かどうか、大泉先生のお話を聞いていて急にお聞きしたくなりました。兼業農家のIT化と、労働力不足が外国人労働者によって解決するかどうか、その2点についてお聞かせいただければと思います。



○金井氏

兼業農家のIT化というと、コメの話でしょう。そうすると、IT化というのは何のことな

のかと思います。IT は幅が広いです。機械のことで言えば、集約して委託して、大規模の担い手に持ってってもらえば、自動運転のコンバインは現実に起こっています。加えて、コンバインで刈り取りながら土壌調査をして、その土壌調査の結果を、圃場の中でこの部分の NPO が、窒素、リン酸、カリがどうなっているかということのを全部調べながら、データをクラウドに蓄積して、次の年の田植え機で肥料を変えながら植えていくということは、普通に今できていることです。

兼業農家というキーワードでいくと、そういうことを地域の担い手が集約してやってあげて、コストを下げていくことはあり得るのかと思います。

いずれにしても労働の質と労働の量、労働環境をどうやって高めていくかという観点から、IT 化というか、新技術というか、そういうことをしっかりやっていって、兼業の方の労働を少なく、兼業にしかできない水の管理やあぜ草管理に特化していって、主要な労働は担い手がやっていくことは可能かと思います。

併せて、外国人労働者の問題です。主要な産地においては外国人労働者が入っているの、有効か有効ではないかといいますと、現実問題として既になっています。

その場合に、労働基準法の適用の問題や、コストの問題があります。コストというのは労賃の問題やさまざまな問題を抱えています。

ただ、この問題の根っこにあるのは、野菜には大きな野菜もあれば小さな野菜もあり、畜産では糞尿処理などの大変な、汚いと言われる仕事があり、日本人ができなくなっていることです。例えばキャベツの収穫に新規就農者や働いてみたいという人が来ますが、腰をかがめてキャベツをむくのが大変で 1 日もたないと言います。そこに外国人労働者が入っているという実態は、とても深い意味があります。今までは中国人が入っていたのですが、中国人はもうそういうことをしなくなってきた、だんだんカンボジア、ミャンマーとなっていく。そのことはあらためて問う必要があると思います。

そこは機械などで置き換えられるような夢の技術ができていけば、だんだん変わっていくと思いますが、現段階では、有効か有効でないかといいますと、実際利用されているのが現実だと思っています。

○本間氏

これまでは、外国人研修生という形で実際には働いてもらっているということが実態でした。今後、新たに研修生ではなく雇用という形で導入する方向に動いているので、またその辺りも JA さんの、講習や、間に入る紹介者、つなぎという形での役割も非常に大きいと思うので、その辺りはまたコミュニケーションを取りながら、うまく活用していただければと思っています。

外国人労働者の前に、日本人の農業後継者をどう育てていくかということが、やはり非常に大きな課題です。山田さんのところでは、「こと日本」等を含めてネットワークを使いながら、輪を広げています。そういうことを通じて、後継者の育成、あるいは言われてい

るように、農業にもっと関心を持ってもらって、農業の魅力を含めた形でもっと呼び込んでいくということが必要だと思います。人材育成を今後どのように組んでいったらいいかということについて、ご意見があれば聞かせていただきたい。

○山田氏

当社も社員と研修生を募集して、2つの仕組みをやっています。社員では、農業法人で働きたいという方が多くなっています。前は独立したいという方がたくさんいましたが、農業法人で働きたいという人が沢山います。今日イオンアグリ創造の社長も来ておられますが、福永社長の所もかなりの方々が応募をされています。

そこで、よくわれわれ農業法人の仲間で話をしますと、まず雇用するのに福利厚生面の金額的なものもあります。よく私は講演に行ったときに話を聞くのですが、「皆さんがその金額で働きたいと思う金額でないと、皆さん働いてくれませんか。この金額で自分は働けますか。」と聞くと、大概の人が「俺は働けん」という金額なのです。

だから、まずは人を雇用する、経営をするということは、他の企業と同じようなレベルでないとはいけません。今働きたいという方は、他の企業と同じような給与体系、福利厚生面を望んで、そこで働きたいという方が増えています。もちろん農業だからそんなに払えないという時代でもありません。残業も付け、もちろん有給休暇も与えなければいけません。実際、うちの会社には優秀な人は来ないといいますが、福利厚生面を聞くと、それは来ないだろうという話になっていることが多いと思います。もちろんその分コストがかかるので、利益を上げなければそういう雇用ができません。

法人協会でも今1,900社ありますが、その方々でも経営としてできているかといいますと、まだまだ難しいところがあるのも現実かと思います。

だから、人を育てるという部分で、コスト的な部分、もちろん利益の部分、やはり農業は生産と販売で、利益を出して、雇用を広げていく、安心して働ける環境をつくるのが、経営者だといわれます。

そういう意味で経営者として自覚している人がまだまだ少ないのではないのでしょうか。安心して働ける環境が作れば、人材育成も十分にできます。

いろいろな企業でも人材育成にはかなり苦労しています。経費もかけています。かけたからといってそれがすぐ反映されるわけでもありません。でもやはりしなければなかなか成長もしない、組織としても大きくなりません。今、農業という部分を外して、経営という部分では、人の育成は全ての方が口をそろえて悩んで考えているところでもあります。まず最低限のところをキーワードにしなければいけません。農業だから安く、農業だから、外に出ている面は残業なしでということをもだまだ言っている方がいるというのが現実です。実際にそういうところには人が集まっています。海外の方を研修で雇おうとしても、やはりそこそこコストがかかります。だから、農業法人で経営感覚が問われているのが現実かと思います。

先ほどから言われているように、機械を入れようとしても本当に高過ぎます。それをまかなってというと、安く使える方々を集めてやったほうが早いと結局なってしまっています。やはり早く経営というところで、人の育成、人が働ける環境をつくるのがキーワードではないかと思っています。

○本間氏

ありがとうございました。

先ほどの山田さんの話の中で、農業は結構もうかっているという話がありました。現場をたくさん見ていらっしゃる青山さんは、いろいろな農家をご覧になっていると思います。もうかっている農家と、いまひとつだと思われる農家は何が違うのかということ、直感的なことで結構ですので、感想を聞かせていただければと思います。

○青山氏

それほど全部を見てはいません。まだまだ足りないし、また経営者でない私が言うのも非常に僭越（せんえつ）なのですが、やはり今日の話の中にも随分出てきましたが、マーケットを意識しているかどうかということはずあると思います。自分で直販しているかどうかということではなく、最終的に自分が作った農畜産物を誰が食べるか、誰が使うかということを知った上で物を作るというのが、経営に成功している農家ではまず基本にあると思います。



2番目が、やはり数字を意識しているかどうかということは非常に大きいです。どんぶり勘定とよくいわれますが、昔、私が取材を始めたころは、農家が必ず口にする数字は、何反やっている、何町やっているという面積でした。しかし、そこから売り上げにだんだんなってきました。今は売り上げよりも率です。利益率や回転率、投資効率など、率を大事に意識する経営者が増えてきていて、そこも1つかと思います。

3番目に、コミュニケーション能力だと思います。やはり農業は非常にいろいろな人が関わって成り立っています。山田さんが言われるように従業員、そして地域の人、取引先、銀行、金融関係、税理士、社労士、本当にいろいろな人の力があって農業経営につながっていると思いますので、おしゃべりということではなく、人を上手に使える、そういうコミュニケーション能力を持っているということも一つあると思います。

ここまでは皆さん当たり前の話だということになると思いますが、もう1つ挙げるとしたら、少し抽象的なのですが、欲の強さになるのかと思います。食欲、睡眠欲と同じなのですが、山田さんが言われたようにこのぐらいでいいという心地良い農家はたくさんいます。いい車を買ったり、いい家を建てるというところに行く人が多い中、もうかったお金をどこに使うかという、それは欲に尽きると思います。その欲をどうやって受け継ぐかというのが、今多分人材育成の問題につながっているのかと思います。

一緒に委員会をさせていただいたイオンアグリ創造の福永さんは、非常に人材教育に力を入れていろいろなプログラムをやっています。山田さんの「こと京都」と同じように、トップリバーの嶋崎さんも委員だったのですが、もう既に県内で7名、全国で30名ぐらいの若手を独立させています。

そのように魂を細胞分裂させていくということが、今の農業界にとって非常に大事で、そこに魂を含めるかどうかということが、多分もうかっている農家ともうかっていない農家の最後の分かれ道なのかと思っています。

○本間氏

ありがとうございました。

先ほど、松本さんから輸出に関する議論をいただきましたが、研究会の中では盛んに卸を含めた国内流通の問題点を指摘されていたと思います。その辺りで、特に青果物市場について、問題点、改革の方向のようなこととお話しいただければと思います。

○松本氏

私も農業生産者として青果物市場に農産物を出荷していました。例えば私は熊本なので、九州で一番大きい市場といえば福岡の市場です。

私どもは国際認証の取得は国内3例目、国内最大規模で取って、そういう取り組みがメディアなどでも取り上げられました。いい品質で出していたので、非常にお客さんもついていました。少し余ったので今年は市場にも少しずつ出していこうということで、福岡の市場に出したところ、福岡の市場でエンジンのプライスキーパーとなっているのは長崎なのです。長崎のエンジンでまず価格が決まって、われわれはいわゆる新興勢力ということでは必ず格下にされます。どんなにわれわれが新しい取り組み、世界に誇れる取り組みをしても、結局市場では昔の名前で出ていますの人たちが評価されています。いわゆるカースト制度なのです（笑）。情けない限りです。

だから、私は「市場に出すのはやめておきなさい。カースト制度で、あなたはしょせん生まれが有名産地の農業団体組織ではないから、青果物市場におけるあなたの出世の道はないよ。」と若い農家に言います。

もう1つ、青果物市場で問題なのが、いわゆる産地奨励金ということで、大量に安定的に出荷してくれたところに関しては、市場手数料の1%が戻しになります。私たちが出しても1%戻ってきません。市場というのは公平公正にやらなければいけないのに、手数料が戻ってくる産地があるというのは、明らかに差別的な扱いになります。市場というものを学問的に考えてみていただきたい。同じ条件で出しているにもかかわらず市場手数料に差が出るというのは、やはりやる気をそいでしまいます。だから、今の市場は非常に問題があると私は思います。正直言うと現状のままならなくなっても結構です。はっきり言って要らないと思っています。

もう 1 つは、青果物市場では、皆さん、あまりご存じないかもしれませんが、ほぼ毎日のように荷物の行方不明や盗難が起っています。開設者である自治体に責任があるのか、もしくは荷受けに責任があるのか、これがまだ曖昧な状態です。

そうやって荷物が行方不明になる、盗難があるということは、セキュリティー上どうなのでしょう。私がテロリストなら、食べ物でテロリストとして攻撃することができます。市場のセキュリティーはがら空きです。壁もない、屋根があるだけです。ならばそこに毒を仕込んだらどうなのでしょう。そういうことは一切議論されていません。

だから、例えば築地でも問題になっていましたが、どこの市場でもそうです。たばこの吸い殻は落ちているし、パレットの釘も落ちている。ネズミもいる、ハトも入る、スズメも入る。ハトやスズメは病原菌をたくさん持っています。そういうものが普通にあちこちにいます。そういう不衛生な市場に何も手を入れていません。

だから、日本の市場はマインド的に非常に硬直していて、私は荷受けのほうが罪が深いと思います。仲卸はある意味頑張っていると思います。荷受けは破壊的に改革をすべきだと私は思います。

いろいろな問題を指摘すると扇動しているかのように言われますが、私はあくまで消費者の立場で考えたときに、そういう不衛生な取引環境で農産物が取引されているのはいかなものかと言っているだけです。皆さん、変えるべきは変えたらいいのではないかと申し上げているのが、私のスタンスです。

○本間氏

ありがとうございました。

私のプレゼンの中で、報告書には詳しくは書かなかったところで、地方の疲弊、典型的には消滅可能性都市といったことを取り上げて、地方で農業に限らず産業をやっていくのは大変だというお話をさせていただいたところであります。

そういう中で、農業、農村と地方行政ということで、地方行政が地方創生、あるいは農業・農村の活性化に何ができるのかといった辺りを、中央と地方の違いはありますが、元行政におられた立場から、高木委員長、何か一言、その辺りをお話しいただければと思います。

○高木氏

先ほど来、私が申し上げている、ある意味で核心的な部分だと思います。今、それぞれのお話をお聞きしていましたが、今の段階、それから少し先は、恐らく皆さんが言われているいろいろなことによって、何とかもっていくのではないかと思います。今現実という中で進んでいることは何かといいますと、基本的に目に見えないことがどんどん進んでいます。目に見えないとはどういうことかといいますと、少子化も目に見えているように目に見えていません。現実にはこの世に新しく生まれてくる人間が 100 万人を切っていま

す。かつては 200 万人でした。

それから高齢化です。私も後期高齢者（75 歳）になるわけですが、65 歳になる方々が大変一時期増えたいわゆる団塊の世代が 2025 年ですが一気に 75 歳になります。これも目に見えません。今日ここに来られている方々も、そういう方も多少いらっしゃるかもしれませんが、都会に住んでいると分かりません。まさにこういうところに出てこられる方は皆さん元気です。従って、高齢化、そのことが引き起こすいろいろな問題は、恐らく目に見えないでしょう。けれども、確実に進行しています。

そして、土地も目に見えません。例えば林地、農地、そして今や都会に空き家が 800 万戸以上あります。これも全国にあるわけですから、たまたまニュースになるものもありますが、ニュースになるものは本当にほんの一部であって、そのようなニュースにならないほどに増えています。それも目に見えません。

そういう中で、ある日突然ではありませんが、だんだんと集落の人口が減り、最後はいろいろなことが維持できなくなって、いわゆる消滅する。田舎というのは、これもまたよほど奥の奥まで入っていかないと、そういうことが見えません。そういう見えない危機、私に言わせるとまさに目に見えない状況で、言ってみれば革命が起こっています。それが静かに進行しているというのが、今、起こっていることではないかと思います。

そうすると、今までの例えば土地制度、登記の制度、固定資産税の在り方や、税の在り方、それからもっと言いますと、私などもすぐにそういうお世話になるのかもしれませんが、介護などそういう世界の在り方、こういうことは農業・農政を考えたときに経験したことのないことです。

そうすると、例えば農地制度にしても今のままの制度でいろいろなことをやっていくことができるのでしょうか。一方では、先ほど来お話があったように、技術が異次元的に進化しています。こういうものを一体どういうふうにそういう中で使っていくのでしょうか。

私も田舎があります。皆さんもあると思いますが、そういうことを考えると、地方自治体の能力をとっくの昔に越えた状態が起こってしまっているのではないのでしょうか。もちろんそうでないところはあります。東京都のように黙っていても税収が上がる場所は、今のところいいでしょう。ところが、いずれこの東京都が最も高齢化した社会になっていきます。地方はその時代は過ぎているから、今度は高齢者がどんどん減っていく時代に入っていきます。何とか今は都会はいろいろなことが享受できていいなど。この都会が最も高齢化してきます。その備えはできているのでしょうか。そのときに農業や農政は一体どういう展開ができるのでしょうか。先ほど、本当に複合的な問題が起こっていると言われましたが、まさに複合的な問題が起こっていて、地方自治体がそれに対応できるのでしょうか。人的なこともあります。財政的なこともあります。これは農業・農政の問題と直に関係することです。

そうすると、本当に不連続で不可逆なものを、どこかでそこにはいかないと恐らく対応できません。今の地方自治の在り方で、もっと自治権を与えろ、財政をよこせなどという

ろ言っています。一体自治権を与えて何をやってくれるのでしょうか。それでは、財政は、もっとよこせと言いますが、どこから持ってくるのでしょうか。そのようなことが、私から言うと本当に能天気と言われていました。そこで今申し上げたような静かに進行している革命的状況に対応できるのであればそれでいいでしょう。けれども、そうとはどうも思えません。私の田舎はそれでも割合便利なところなのですが、もう周りは空き家だけです。農地は何になっていると思いますか。太陽光のパネルで覆われています。農業から撤退して太陽光です。この太陽光パネルがいつまでもその農地に対して利益を与えるのでしょうか。恐らくそうではありません。もう今や価格もどんどん落とさざるを得なくなってきました。そうすると、あれはどうなってしまうのでしょうか。太陽光パネルを今度は片づけるのは誰がやるのでしょうか。

何しろ、田舎に帰ってここ数年の変化を見て、さらに考えていくと本当にぞっとします。

そういう意味で、私が今のお尋ねに正確な答えが出せないほどに問題は深刻化しています。目に見えないところで深刻化しています。これをやはりもっと国民はあからさまに情報を受け取って、そして政府もいいことばかり言わないで、もっと本当のところを情報公開すべき時代に来ています。そして、みんなが一緒になって考えないと、単に中核的な都市をつくって、「そこに皆さん行ってください」、では、そこにどうやって行くのでしょうか。バスもなくなっています。では、カーシェアがいいのではないかと。誰がそれをやってくれるのでしょうか。いろいろな問題を考えると、今、いろいろな知恵を出して、いろいろなことをやっとうまくいっています、これがモデルだと言っていることが、本当に先ほど申し上げたような、静かに進行している革命的状況、社会のわれわれが経験していないような未知の世界に対応できるのかということでもあります。

だから、本当にここで不連続の改革をどこかでやらざるを得ませんし、それを国民みんなが、もうしょうがない、それぞれ我慢せざるを得ないということにならないと、地方自治はいつまでたってもゆでガエルではないかと思えます。

答えになっていませんが、先ほど来いろいろな話がありましたが、これは皆さんの感性を本当に働かせていただきたいです。皆さん、いろいろな経験をされてきているので、それで乗り切っていく。一人一人がそれをやらないと、誰かがやってくれるのではない時代に来ているのではないかということ、申し上げたいと思います。

○本間氏

ありがとうございました。

それでは、これからフロアの皆さんとの質疑ないし意見交換の時間に入ります。

質問のある方は挙手いただいて、よろしければご所属とお名前を言っていただき、どなたに質問か、あるいは感想だけでも結構ですので、ぜひお声を上げていただければと思いますが、いかがでしょうか。何かご質問、あるいはその意見は違うということでも結構です。

○フロア

どうもありがとうございました。私は埼玉県で農政を30年ほどやってきた人間です。本日は休暇を取って来ましたので、あくまで私人ということでお許しいただきたい。

高木先生に質問ですが、いろいろ高木先生が書かれたものを読ませていただき、私も今まで30年、主に農地行政と生産調整の関係がかなり長かったので、はっきり言ってもうなずける点が多くありました。特に生産調整関係は、コメに関しては今のようない物多価の状況を放置していいのだろうか。やはりこれはいろいろな意味の問題に発展する可能性があるのではないかと、個人的には思っています。ただ、政策的にはその方向なので、私どもも現場では従わざるを得ないのでそれを行っています。

1つお聞きしたいのは、今の農林水産省の官僚の特に若い方々に、高木先生のお考えに共鳴する方は増えているのでしょうか。その辺を教えていただけると大変ありがたいです。私もあと2年ぐらいで退職の人間ですので、できれば私たちの後輩の方々にその辺の情報を提供できればいいと思っていますので、よろしくお願いします。



○高木氏

ありがとうございます。私もアンケート調査などはしておりませんので（笑）、数字としては分かりません。

ただ、恐らく今ご質問された方もそうだと思いますが、例えば組織にいれば、国の政策、または県の考え、知事の考え、そういうものに従わざるを得ません。いろいろな現場の矛盾や、実際にこれをやったときの、例えば費用対効果を考えると、なぜこのようなことをやっているのかといろいろお考えになるときはあると思います。それは恐らく若手の方も全部考えていることだと思います。ただ、組織にいる以上、その組織の考えに従ってやっていくことになります。

私は、もちろん現役のときも今のような考えをベースにして、いろいろ自分なりにできること、またはそのポストの責任の範囲においてできることを、やり続けたつもりです。

ただ、現実にそれをやっというところには、いろいろなステークホルダーがいます。特に霞が関というところは、まず永田町があり、大手町があり（笑）、それから、消費者団体など、いろいろな方々がいらっしゃる。また、官邸もあります。そういう中で政策をつくっていくわけです。

役所の一番大事なことは、役所は法律や政省令、通達など、そういうものによって情報が取れます。また、取ることが一つの大きな役割であります。その情報をきちんと分析して、政策に対してこういう政策があり得ると幾つか政策提言をする。それを政治が選択を

する。私はそれが政治主導だと思っています。

だから、役所の一番大事なことは、もちろん国家的なレベルでの秘密は別ですが、ほとんど持ってきた情報は公開できるものです。だから、情報を公開する。それもただ単に公開すればいいのではなく、やはりきちんと政策との関連をつけて公開する。そういう努力は私はできるだけしないといけないと思います。やはり情報を公開することによって、政治との関係もきちんとした議論ができるようになり、大手町とも議論ができるようになります。そういう意味でそういうことをやってきたつもりです。

今もその延長線上でやっていますが、一時期、政治の世界が、政治だけではなく、ステークホルダーの一部が、こういう方向だということを言いだすと、例えば私はこうだと言いつけていても、政治などの世界がそうではないとなると、どうも高木の意見に賛成だとか、高木と会っていると組織の中で居心地が悪いという雰囲気が出たことは、事実ありました。

いずれにしても、そういう状態の中でも、私はいろいろなところでいろいろ言うわけですね。例えば経歴をみるとお分かりのように私は農林公庫の総裁をやっていたことがあります。そういう半役所的なところの総裁をやっているいろいろなことを言っていました。今申し上げたようなことを平気で言っていました。そうすると、総裁を黙らせるとどうも公庫の職員に当たるのです。私に直接言えばいいのですが、当たる。そういうようなことがありました。

それは私が現役のときも、先輩に対して少し黙っていてくれないかということもありましたから、やむを得ません。ただ、それで私が黙ったらいけないのです。やはり私はそういうことがあっても言い続けています。また言い続けていました。

今はどうでしょうか。私と会うと居心地が悪いということはなくなってきたのではないかと思います。それはなぜかといいますと、やはり農業の現場、そして全体的に静かに進行している革命的な危機が、共有されるようになってきたのではないのでしょうか。このままではいけないということが共有されてきて、私が言っていることが全てその通りだということではないのですが、やはり方向として一つの考えかということに、だんだんとなってきたのではないのでしょうか。

特に私の現役の時代は、今は当たり前のように農業は産業だ、農業を経営として見るべきだという考えは長くタブー視されてきました。現在ではモテモテの法人協会の法人の皆さんが大手を振って農林省の中を歩けるようになったのは、それほど昔ではありません。20年以上前には大手を振っては歩けませんでした。冷たい目で見られたという時代もありました。

ただ、現実の世界でどんどんそういう法人の方々が、地域の中で、地域と一緒に雇用の場をつくり、農協の皆さんとも一緒になってやっているという実態が出てくれば、それは政策当局もやはり受け入れざるを得ないということになります。

今、現役の皆さんはそういう過程にあるのではないかと思います。

先ほど私が申し上げたように、全中の方がこういうところに来てこうやって議論をするということは、私が知る限りありませんでした。私は金井常務の英断に本当に感謝しています。初めて法人協会の会長と全中の常務が一緒の場で、一緒に、異なる立場のパネリストとともに問題に対して、課題に対して議論をしている。これはまさに大きな変化、ないしは農業・農政の一つの明るい面が出てきたと思います。

当然のことながら課題に対する見方はそれぞれ違っても、私は方向は一緒だと思います。日本の農業にどうやって活力を取り戻すか、農村をどうやって活性化させるか、これは同じだと思います。そういう場が私の知る限り今日初めてできたということ、それは恐らく農林水産省の方々も同じような状況の中にいらっしゃるはずで、だとすれば、先ほどの質問に数的事実でお答えはできませんが、恐らくだんだんとベースは同じになりつつあるのではないかと思います。

○フロア

ありがとうございました。

○本間氏

ありがとうございました。

では、あとお一方ぐらい、ご質問ないしコメントがあれば受け付けたいが、いかがでしょうか。

○フロア

刺激的な報告書で非常に参考になりましたが、何となく理路整然と間違っているのではないかという気がします。これは考えてみると、特定の先端的な法人あるいは農業経営の立場から見れば全くそのとおりで異論はないのですが、ただ、農政として全体を見た場合に非常に誤った方向に導いてしまうのではないかという気もします。

先ほどの本間先生のグラフで見ても、地方の疲弊は、あるいは高齢化にしろ、大体 20 年ぐらい先を進んでいます。そういう中で経営のもうかるか、もうからないかという視点で物事を進めた場合、地方の疲弊はますます進んでしまう。高木先生のそこはかとない不安は、なだれを打ってこれから起こってしまうのではないかという気がします。

しかし、シンポジウムの議論の中でいろいろ先生方の話を聞いてみると、やはり産業政策だけではなく、地域政策の重要性も十分に理解されていて、いろいろ問題提起されています。その辺の議論はこの報告書を作成する上で、縮小してしまったのかということでしょうか。農水省は要らないというような、経産省に統合するというような話もありますが、やはりもうかるのか、もうからないのか、効率的かどうか、その二分法で日本の農業を考えていくというのは、大変なリスクがあるという気がします。

その点だけ申し上げておきたいと思います。

○本間氏

ありがとうございました。

もっと議論をしたいところではありますが、そろそろ時間が来ました。特にまとめることはしませんが、今のご意見に対して個人的なことを申し上げますと、報告書としては確かに効率重視のところをうたっていますが、私が個人的に思っているのは、日本農業は要らないかというところ、そのようなことは全くありません。あるいは大規模化のところだけが残ればいいのかというところ、そうではありません。プレゼンのときも言いましたが、家族農業、それから、小規模兼業農家、それぞれの持ち味を生かしていくことが大事です。

もっと言いますと、農業資源、人的資源、農地、自然資源、環境を含めて、今、資源が十分に生かされていないというのが問題意識で、そこをもう少し改善すればもっといいものができるというのが基本的なアイデアです。

例えば土地改良にしてもものすごいお金を使って、コメ政策に関して言えばこのような状況を招いています。いろいろなことを含めてお金を使い、みんなで努力をして日本農業を良くしようと思ってきたのですが、それが実っていません。あまりにももったいないではないかというのが基本的な話です。放っておいたら多分もったいないで終わってしまって、日本の農業、あるいは環境資源が生かされないままに耕作放棄地がもっと増えるでしょう。それでもいいではないかという世論が広がっていくことを、非常に危惧するところがあります。

従って、耕作放棄地を解消するにはどうしたらいいかというのは、根本的な問題としてさまざまなことをやらなければいけません。20年後に簡単に言えば耕作放棄地がないような農業をつくるために今何をすべきか、ということで、さまざまな議論をしてきたということです。報告書には書き尽くせなかったことが多々あります。今言われたような議論も中でやりました。

これをきっかけにまたそういう議論をもっと戦わせて、20年後の日本を考え、なおかつ、やはり農業を大事にということと語弊がありますが、今言ったようにもったいないということを紹介して、有効資源の活用をしていきたいと思っています。

それが私個人的にはこの報告書に込められた気持ちだということをご理解いただければと思います。

それでは、長時間にわたりどうもありがとうございました。

これでパネルを閉じたいと思います。それでは、パネリストの皆さんにもう一度拍手をお願いします。



○杉浦

本日は、長時間にわたりご参加いただき、誠にありがとうございました。

また、ご登壇いただいたパネリストの皆さま方、非常に刺激的な議論をいただき、誠にありがとうございました。

今日のような刺激的な本音と正しい議論を支えていくのが、私ども中立的なシンクタンクとしての日経調の役割だと思っています。今も人工知能やあるいは地政学リスクなど、そういったことに関する報告書が間もなく出来上がり、また、地方創生、あるいは雇用の安定、漁業の再生、介護問題、そういった今日的なテーマに取り組んでいます。これからもまた皆さま方に支えていただき、より良い調査研究活動をやっていきたいと思います。

それでは、最後になりましたが、あらためてパネリストの方々にお礼を申し上げて、また皆さま方にもお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

なお最後に、お手元のアンケート用紙があるかと思いますが、ぜひご記入いただき、お帰りの際に受付に置いていただきたいと思います。どうもありがとうございました。